

## 米国とカナダ 対ロシア北極戦線を開く

(スプートニク 2016年03月10日 12:35)

© AFP 2016/ TIMOTHY A. CLARY <http://bit.ly/2241bUc>

経済紙ウォール・ストリート・ジャーナルは、「ロシアを抑え込むための戦いにおける北極戦線」という見出しの記事を掲載した。

米国のビジネスマンでカルゴ・メトリクス社の最高経営責任者を務めるスコット・ボグレルソン氏と、カナダの学者でバンクーバーにあるブリティッシュコロンビア大学国際政治・国際法学部の主任教授であるマイケル・バイヤース氏は、ウォール・ストリート・ジャーナルに、米国当局に対して北極海を経由するルートに細心の注意を払い、カナダ沖にロシアの商船や軍艦が出現する可能性を評価するよう助言する記事を掲載した。

ボグレルソン氏とバイヤース氏は、次のように指摘している—

「ロシアは、シリア内戦への軍事介入や、2014年のウクライナの地域クリミアの『併合』に加え、地球温暖化をロシア北部の国境に沿って現れた利点として考えており、国の戦略的優先事項を北極に近づけながら、その順位を並べ替えている。」

両氏によると、オバマ米大統領はこの問題についてまさに今、カナダのトルドー首相と協議するべきだという。なおトルドー首相は、近いうちにも米国を公式訪問する予定。

<http://bit.ly/1QItpZF>

## エルドアン大統領夫人の発言にトルコ社会がショック、「ハーレムは女性のための学校だった」

(スプートニク 2016年03月10日 18:10)

© AP Photo/ Murat Cetinmuhurdar <http://bit.ly/1QQv0dz>

トルコのエルドアン大統領夫人はオスマン帝国時代に存在したハーレムを肯定的に評価している。9日、トルコ各紙が報じた。

エルドアン夫人は3月8日の国際婦人デーにちなんだ行事に出席した中で、「ハーレムは、オスマン朝トルコのメンバーにとっては女性たちが実生活について学ぶための場でした」と語った。エルドアン夫人のこの発言はトルコのSNSユーザーの多くに否定的な反応を呼び起こした。

<http://bit.ly/1Tyw6Aq>

## ロシア救助部隊のリーダー：日本人は強い国民。災害は巨大だったが、彼らは耐え抜いた

(スプートニク 2016年03月11日 02:50)

© REUTERS/ Kyodo <http://bit.ly/1RaXHBb>

2011年3月11日に日本が極めて恐ろしい災害に見舞われた時、ロシアの救助隊は隣国である日本の力になるためにいち早く駆けつけた。3月13日にはロシア非常事態省のエリート部隊「ツェントロスパス」と、特別救助機器を装備したハイリスク救済作戦センター「リーデル」の救助隊が東北地方に到着した。また彼らと一緒にロシア原子力企業「ロスアトム」の専門家2名も、日本の同僚たちを支援し、「福島第1原子力発電所」の事故現場の状況を逐次伝えるため、日本を訪れた。

ロシアの救助隊は、大きな被害を受けた仙台市の境から北に4キロの場所にベースキャンプを展開し、任務に着手した。ロシアの専門家たちは、がれきの撤去や、化学物質ならびに放射線安全管理のための機器などを装備していた。救助隊は、救助犬チームや医療関係者と一緒に活動した。ロシア非常事態省消防・救助部隊局のアンドレイ・レゴシン次長は、「私は日本に到着した外国の救助隊の中でも最も大きな部隊の一つであった225人からなるオペレーショングループを率いた」と述べ、次のように語っている -

「私たちの任務の中には、各国際救助活動と同じく、人々の救助というものが含まれていました。私たちは津波の被害を受けた地域で約2週間がれきの撤去を行いました。残念ながら生存者を見つけることはできませんでした。住民の方々は私たちに理解を持って接してくださり、地元の警察は完全なサポートを提供してくれました。日本人は、強い国民です。災害は巨大でしたが、彼らは耐え抜きました。」

2011年の春に日本を襲ったこの恐ろしい災害を、ロシア人は自分のことのように受け止めた。ロシア全土が日本人たちを心から心配し、各人が自分の力が及ぶ範囲で日本人たちの助けになりたいと考え、行動した。大勢のロシア人が、家を失った日本人たちに自分たちの家に住むよう申し出た。ロシアの著名なアーティストたちは、日本人々を応援するための慈善コンサートを開いた。ロシアのスポーツ選手たちも、日本人たちへの連帯を示した。モスクワにあるスタジアム「ルジニキ」の指導部は、日本に多額の寄付をした。ロシア正教会も、日本への寄付として3900万ルーブル以上を集めた。ロシアには、「不幸の時に誰が友なのか分かる」という諺がある。ロシア人と日本人は困難な時や苦しい時にはいつも助け合ってきた。両国民が友情や友好を感じるために新たな不幸を待つ必要はないはずだ。私たちが常に良好な善隣関係にある隣国であり続けること邪魔しているのは、一体なんなのだろうか？

<http://bit.ly/1RaXQVf>

ロシア非常事態省は2011年3月、いち早く日本に支援の手を差し伸べた

<http://bit.ly/1SEnORK>

## 在キエフ露大使館に火炎瓶が投げこまれる（動画）

（スプートニク 2016年03月10日 23:04）

© Sputnik/ Denis Petrov <http://bit.ly/227jxxq>

10日にかけての深夜、ウクライナの首都キエフで露大使館の敷地内に火炎瓶が投げ込まれた。これによる火災は起きていない。同大使館のオレグ・グリシン報道官がリア・ノーヴォスチ通信に明らかにした。

報道官によれば、深夜3時頃、大使館敷地内に数本の火炎瓶が投げ込まれた。幸い、火災には至らなかった。火炎瓶を投げ込んだと見られる容疑者数人はすでに治安当局によって拘束されている。

警察によれば拘束された容疑者は女性1人と男性2人。3人組は不審な物質の入ったビン数本を敷地内に投げ込み、ビンの中身が発火。3人は尋問を受け、保釈されたが、この事件は財産の破壊を図ったとして刑事事件として立件された。

動画 <http://bit.ly/lpjvVN2>

<http://bit.ly/1SEnxTP>

## スカイニュース 「ダーイシュ」戦闘員2万2,000人の個人情報入手

（スプートニク 2016年03月10日 20:30）

© AP Photo/ File <http://bit.ly/1PJuMZ6>

テレビ局「スカイニュース」は、テロ組織「ダーイシュ（IS、イスラム国）」の戦闘員2万2,000人の個人情報が記された文書を手に入れた。「スカイニュース」の特派員によると、文書には「ダーイシュ」戦闘員の住所、電話番号、家族の連絡先などが記載されている。また文書には、51カ国の戦闘員の名前が記されており、そのうちの多くが西欧諸国や米国の出身者だという。

この文書は23項目からなるアンケートで、記載されている電話番号の多くは今も使用されており、「ダーイシュ」の戦闘員あるいはその家族が使っているとみられている。文書はデジタル形式で、アブ・ハメドと名乗る「ダーイシュ」の元戦闘員が盗んだもの。アブ・ハメドと名乗る男性は、「ダーイシュ」に参加する前、「自由シリア軍」のメンバーとして戦っていた。男性は、「ダーイシュ」ではもうイスラム教の規律が守られていないため離脱したという。

<http://bit.ly/1pbUs6b>

## テレビ局RT 米国と欧州でニュース専門局大手5局に入る

(スプートニク 2016年03月10日 22:01)

© Sputnik/ Evgeny Biyatov <http://bit.ly/lpc03te>

国際リサーチ会社「イプソス」が世界38カ国で行った調査によると、テレビ局RTを毎週7,000万人が視聴しており、その半分の3,500万人が毎日見ていることが分かった。「イプソス」のデータによると、欧州10カ国では、3,600万人以上が毎週RTを視聴している。RTは欧州でニュース専門局大手5局に入った。またRTは、米国で最も人気のある国際ニュース専門局上位5局にも選ばれた。米国では毎週800万人以上の視聴者がRTを見ている。また中東とアフリカの16カ国でも、毎週1,100万人がRTを視聴している。インドでは、同国の人口の10%を占める英語を話す人々の間だけでも、毎週700万人がRTを見ているという。

<http://bit.ly/24U6fXA>

## ロシア、女性管理職の数で世界1位に

(スプートニク 2016年03月10日 21:19)

© Fotolia/ Ihar Ulashchyk <http://bit.ly/1RCYrzB>

ロシア企業の管理職はその45%が女性で占められている。英調査コンサルタント会社「グラント・トルントン」の調べで明らかになった。この数値は1年前は40%だった。ブルームバーグも女性管理職の数でロシアは世界1位を占めたと報じている。世界全体では女性管理職の数は前年の20%から24%に増えた。その一方で3分の1の企業がその管理職は相変わらずオール男性で占められている。日本はというと、女性管理職の数はわずか7%、独で15%、米は20%強。「グラント・トルントン」の調べではG7諸国はこの統計では東欧に大きく負けている。東欧の女性管理職は全体の35%と3分の1以上。東南アジアもそれに近い34%。この「グラント・トルントン」の調査は2015年7月から12月まで36カ国の5,500社以上が参加して実施された。管理職には代表取締役、COO、財務担当、執行役が含まれている。

<http://bit.ly/1pAB8QA>

## 謝肉祭だ、マスレニツァだ！ 理想のプリヌィ調理法をこっそり伝授

(スプートニク 2016年03月10日 22:41)

© Fotolia/ Belaya Katerina <http://bit.ly/1nkB85M>

ロシアでは今週月曜からマスレニツァ週間（バター週間）が始まった。マスレニツァは欧州の謝肉祭にあたり、冬の化身、マスレニツァを送ることで、春を迎え入れる。マスレニツァの後、40日

間もの精進が始まるため、この1週間は多いに羽目はずして楽しむ。中でも太陽の化身である円形のブリヌィ（ロシア風クレープ）は欠かせない。ブリヌィはいろいろな中身を添えて楽しむ。ブリヌィのレシピは家庭によって様々だが、今回は伝統的な薄焼きブリヌィがどうしたらうまく焼けるか、その秘密をご紹介します。

- ① 牛乳とケフィアはあまり低脂肪のものを選びます。牛乳にミネラルウォーターを加えればきめの細かいブリヌィができます。
- ② フライパンについては鉄製のものが一番。熱が均等に伝わり、長い時間熱が保たれるからです。
- ③ 牛乳は熱々でなく、温め。小麦粉は必ずふるいにかけます。
- ④ 小麦粉は牛乳と混ぜておき、そこに卵を割り入れます。
- ⑤ 牛乳と混ぜる際、卵は室温に温めておきます。
- ⑥ 生地がくっつかないために、フライパンはカンカンに熱してください。ロシアのことわざにはブリヌィの「最初一枚は失敗」という表現がありますが、失敗するのはフライパンの加熱が不十分だからです。焼くときは適度な火力で。また生地に小麦粉が足りないと破けたり、こげたりします。
- ⑦ もう1つヒントを伝授しますと、生地に植物油をひとさじ！ このひとさじで、フライパンにくっつくことはなくなります。なお、油が入っていると、最初のブリヌィを焼く前にフライパンに油を塗れば成功します。
- ⑧ 生地に砂糖が多ければ多いほど縁がキツネ色にこんがり焼けた、おいしいブリヌィが出来ます。でも甘すぎると生地は焦げてしまいますから、ほどほどに。

これであなたもきっとおいしい、本格的なロシアのブリヌィが出来ますよ！ プリヤートナヴァ・アペチータ（おいしくお召し上がりください）！

<http://bit.ly/1RTUitG>

## 北朝鮮、韓国との経済協力停止を決定

（スプートニク 2016年03月10日 22:57）

© REUTERS/ Jason Lee <http://bit.ly/1nRQQpj>

北朝鮮当局は韓国との経済協力に関するすべてのプロジェクトを白紙撤回する。北朝鮮祖国平和統一委員会による声明をもとに木曜、韓国メディアが報じた。また、北朝鮮側は、韓国企業が北朝

鮮内に所有するすべての資産を凍結する、と発表した。北朝鮮はこの措置の理由として、韓国政府が2月10日にケソン工業団地の共同操業を停止し、北朝鮮のクムガン山への観光ツアーを中断したことを指摘した。なお、上記のケソン工業団地の共同操業を停止する決定は、北朝鮮が弾道ミサイルの発射を断行した直後にとられた措置である。

<http://bit.ly/24U7iH6>

## 制裁は露日企業間のパートナーシップ度を調べるよい機会

(スポーツニク 2016年03月10日 23:20)

◎ 写真: Yulia Chinareva <http://bit.ly/1U60gej>

ロシアは自国内での日本企業との事業拡大および露日両国企業の関係、互恵的協力の強化の促進に前向きな姿勢を示している。この目的で3月4日、モスクワで日本の経済産業省の後援のプロジェクト「クール・ジャパン」の枠内で日本のメーカーとの交渉フォーマットの形でのビジネス・フォーラムが実施された。ビジネス・フォーラムに参加したのは日本企業が7社、ロシア企業が21社。ロシアにおける日本企業のビジネス展望について、「スポーツニク」日本はビジネス・フォーラムの組織者のひとりでロシアにおける日本企業を支援する「グリニッジ+9」社のユーリヤ・チナリョーヴァ社長にインタビューを行った。

**スポーツニク:** モスクワでは同様の場や日本企業の展示会、プレゼンテーションが定期的に設けられていますが、このことは日本企業がロシアに対して関心を抱いている証拠でしょうか？

**チナリョーヴァ氏:** 「そうです。これは日本企業がロシア市場にむける関心を物語っています。これが15年前だったらロシア企業が日本企業とのコンタクトを取り付けるのは容易なことではありませんでした。でも今は日本企業のほうがロシア市場の動向に関心を持っています。日本のメーカーはロシアに新たな方向性を開設し、アニメや漫画のような一風変わった商品のメーカーも登場しました。以前は日本の商品といえば本当に希少で、すごく高価な店でしか買えませんでした。この頃は手ごろになり、種類も豊富になってきています。」

**スポーツニク:** 対露制裁の発動で状況の悪化は感じられましたか？ 制裁で日本の投資家や企業は後ずさりしませんでしたか？

**チナリョーヴァ氏:** 「もちろん実際、制裁が発動された当初は両方の側に警戒感がありました。でもその後、両方とも状況を客観的な現実と捉えて、それに馴れていきましたね。問題というのは、日本の投資家に関心が低くなったことにあるのではなく、ロシア企業の側のマネーサプライが縮小したことなのです。それでもロシア側は日本との交渉にのぞみ、補足的なディスカウントを貰い受けようと必死です。おそらく今回の制裁は露日企業にとってはパートナー関係度を調べるいい機会になったのではないのでしょうか。」

スプートニク：日本企業とロシア企業はどんな問題につきあたっていますか？

チナリョーヴァ氏：「私ならここで問題を2つの部分に分けますね。ある面ではこれは人種の違いによるもので、日本人幹部の中にはメンタリティーや言語の違いからロシア人スタッフとの関係を築くのが難しい人がいます。もう一方では、ロジスティックスとロシアの立法という構造的な問題があります。それでも全体としては私は露日のビジネスは拡大していくと思っています。両国の間には共通点が多くありますし、互いを豊かにし合える分野が多くあるからです。ロシアに日本のサービス分野、ホスピタリティー分野が拡大していくと本当にいいなあとおもいますね。ロシアで日本の商品だけじゃなくて、日本流のビジネスの組織の仕方が、これは生産についても、経営の事務作業についてもそうですけど、もっと多く知られるようになってほしいですね。」

<http://bit.ly/1QQDu4x>

### 原油減産で原油価格が1バレル60ドルまで値上がりする可能性がある

(スプートニク 2016年03月11日 01:25)

© Fotolia/ James Thew <http://bit.ly/1NcFTDg>

ロシアのエネルギー会社「ガズプロム」のヴィクトル・ズプコフ取締役会議長は、原油の減産により原油価格が1バレル=60ドルまで値上がりする可能性があるとの確信を示した。ズプコフ氏は10日、アゼルバイジャンの首都バクーで記者団に次のように語った—

「現在の原油価格は1バレル40ドル超だ。今後どうなるのかを述べるのは難しい。原油価格には複数のファクターが影響する。そこには様々な国の経済成長速度などが含まれる。同時にイランも市場に自国の原油を出荷している。石油輸出国機構（OPEC）とその他の国々は、原油生産水準の凍結だけでなく、原油生産量の減少についても考えるべきだと思う。その場合、原油価格は60ドルまで上昇する可能性がある。」

ズプコフ氏は、もし原油価格が1バレル=50ドルから60ドルの範囲で維持されたならば、これは2016年にとって最適なものとなるだろうと指摘した。

<http://bit.ly/1RasioL>

### IKEA創業者、節約のため服はフリーマーケットで購入

(スプートニク 2016年03月11日 00:10)

© AFP 2016/ DPA/Daniel Reinhardt <http://bit.ly/1Wdw111>

モスクワ(スプートニク)：世界最大の家具メーカーIKEAの創業者、イングヴァル・カンブラ

ード (89) 氏が節約のために服はもっぱら古着を着ていると語った。英紙ガーディアンが伝えた。カンプラード氏はドキュメンタリー映画の中でフリーマーケットへの思いを語った。このドキュメンタリー映画は間もなくスイスのテレビで放送される。

「フリーマーケットで買ったもの以外着ようとは思いません。こうした行いが良い例となることを望みます」とカンプラード氏は言う。メディアはカンプラード氏が赤い縞模様でレースの付いたグレーの帽子をかぶった写真を公表している。

「節約は私が生まれたスウェーデン南部スモーランド地方の気質なんです」とカンプラード氏は語る。メディアによると、カンプラード氏の資産は655億ユーロにのぼる。2006年には経済誌フォーブスがカンプラード氏を世界第4位の富豪と発表した。

<http://bit.ly/1nBB6q0>

## 仏マスコミ：フランスの海の国境近くにロシアの原子力潜水艦

(スプートニク 2016年03月11日 03:44)

◎ Flickr/ neekoh. fi <http://bit.ly/1Nn2MuH>

フランス軍は1月、ロシアの原子力潜水艦をフランスの西海岸近くで目撃した。9日、雑誌ル・ヌーヴェル・オブセルヴァトゥール (Le Nouvel Observateur) が報じた。消息筋によると、潜水艦はビスケー湾におり、ずっと公海にとどまっていたという。ル・ヌーヴェル・オブセルヴァトゥールは、潜水艦は核弾頭を搭載したミサイルを装備していたのではないかとの見方を示している。同雑誌によると、フランス軍が同水域でロシアの原子力潜水艦を発見したのは「冷戦」終結後初めてのことで、また同雑誌は、ロシア国防省はこの情報を認めなかったものの、否定もしなかったと指摘している。

<http://bit.ly/1QQEs0k>

## 中国のインフレ、過去1年半で最大の伸び

(スプートニク 2016年03月11日 03:45)

◎ Sputnik/ <http://bit.ly/1KOLRYh>

今年2月に中国のインフレ率が2014年7月以来最大に達した。非食料品価格の伸び率1%に対して、食料品価格は7.3%と急騰した。中国国家統計局が伝えた。中国国家統計局によると、2月に最もインフレ率が高かった食品は生野菜と豚肉だった。生野菜は今年1月との比較では29.9%、年間では30.6%の価格上昇であった。豚肉は今年1月との比較で6.3%、年間では25.4%の価格上昇。食料品価格の急激な上昇は中国の春節の寒さ及び季節の影響によるものだと中国国家統計局のユ

イ・ツウ・メイ氏がロイター通信に語った。

<http://bit.ly/1SEyoNt>

## 日本とフィンランド、北極地域の共同開発へ

(スプートニク 2016年03月11日 04:51)

◦ Sputnik/ Vladimir Astapkovich <http://bit.ly/lnBC1Xs>

日本とフィンランドは北極での協力を前向きな姿勢を表している。これには北方航路の使用、バレンツ海を取り巻く欧州の北極地域の開発が含まれる。両国の10日、安倍首相とフィンランドのニーニスト大統領の会談を総括して行われた共同声明で明らかにされた。共同声明では両首脳は北極における共通の関心において対話と協力を推進すること、これには北方航路の使用、バレンツ地域の経済発展が含まれることが指摘されている。

<http://bit.ly/1pjENCm>

## 「ダーイシュ（IS）」はその辺の材料で化学兵器を作っていた（動画）

(スプートニク 2016年03月11日 05:59)

◦ Sputnik/ <http://bit.ly/1RTWgdD>

あらゆる大量破壊兵器の中でも化学兵器は、脅威を与える効果で抜きん出ているだけではない。入手が容易だという点でも異なる。化学兵器は有害危険物質についての基本的な知識があれば作れてしまうのだ。

「スプートニク」はテロ組織「ダーイシュ（IS、イスラム国）」の化学物質保管倉庫を写した極秘映像を入手。この倉庫を発見したのはイラクのアンバール県エル・ラマディ市の義勇軍の戦闘員。この場所で極めて有害度の高い「ビニルトリクロロシラン」の入ったキャニスターと建築で広範囲に用いられている物質の入った容器が見つかった。テロリストらはこの建築溶剤をビニルトリクロロシランと混ぜ、濃度を高めるために用いていた。かき混ぜる機械として小型のセメント攪拌機が使われていた。

発見した義勇軍の将校は次のように話している—

「これはいわゆるミキサーと呼ばれるもので。民間では『泡だて器』の名前で知られている。ここに化学物質と他の二次的材料が流し込まれ、それをあいつら（ダーイシュ）は地雷やミサイルに詰め、軍や民間人に向かって撃ち込むわけだ。」

動画 <http://bit.ly/224zisiw>

<http://bit.ly/1LVIRTK>

## 日本はチェルノブイリの教訓を十分に学んでいない

(スポーツニク 2016年03月11日 07:11 リュドミラ・サーキャン)

◦ 写真: Arkadiusz Podniesinski/REX <http://bit.ly/1RatUz3>

今年で福島原子力発電所の事故から5年、チェルノブイリ原発事故から30年が経過した。福島第一原発事故は無論チェルノブイリの再発ではないが、ある種の続きではある。教訓は達成からだけでなく、悲劇からも導出される。しかし、チェルノブイリのすべての教訓が福島第一原発の事故処理の際に考慮されてはいない。

事故当時の2011年に首相だった菅直人氏は、2015年10月のキエフでの会議「チェルノブイリと福島での原発事故後、どのように世界は変わったか」で、次のように述べた。

「私はこの福島原発事故が起きるまでは日本も技術の高い国ですので原発事故は起こらないだろうと信じていた。チェルノブイリの事故については私も多くの日本人もニュースや報告書等で知っていた。しかし日本で福島原発事故が起きたときに、こういう事故は起きないと東電も私も政府機関も思っていたので、残念ながら事故の時にチェルノブイリの教訓を十分にいかすことができなかった。大変残念だ。たとえば子供にヨウ素剤を飲ませることも、チェルノブイリでも行われたと聞いているが、残念ながら適切な時期に指示をできず、せっかく各自自体にヨウ素剤が配られていたのに、飲ませることがほとんどできなかった。チェルノブイリの原発と福島の原発は型が違う。チェルノブイリは黒鉛型で福島は沸騰水型だ。たとえば鉄棺を作るということについても、日本ではまだそのような態勢がとられていない。今はむしろ水を入れ、水によって溶けた燃料を冷やすということ。そのように、構造が違うので、参考になる部分とまらない部分とある。すべてを参考にはできない。しかし実際に事故が起きたことで、私は原発に対する考え方を180度変えた。つまり日本にとり、全日本人にとり、原発をなくすことがためになる。また、世界から原発をなくすことが、世界のためになる。そのように確信した。今回ウクライナを訪問し、チェルノブイリの近くへ行っているいろいろ見、また説明を受けた。チェルノブイリ事故から29年経つが、これから100年をかけて事故処理、つまり廃炉へ向けて作業をすすめると聞いた。これからさらに100年がかかるとしたら、これから生まれる人たちに、大きな危険と、経済的負担をかけることになる。改めて、将来に禍根を残すような原発はやめるべきだと強く思った。これからは再生可能エネルギーだと思う。太陽光を利用したエネルギーにシフトすべきだと思う。今地球上に降り注いでいる太陽のエネルギーは今人間が使っているエネルギー、つまり石炭や石油から作っているエネルギーの1万倍に達していると専門家は言っている。逆に言えば、降り注いでいる太陽のエネルギーの1万分の1を利用するすべを得れば、再生可能エネルギーだけで原発もなく、化石燃料も使わないで十分に必要なエネルギーを供給できる。また太陽エネルギーは他の国から買う必要がないため、すべての国がエネ

ルギー自給することが可能である。これを選ぶことこそが望ましい道であるとわたくしは確信している。」

事故5周年を前に行われた共同通信の調査によると、日本の県や市当局の約45%が原子力発電の利用に対する国の依存を減らすことを是としている。さらに21%が原子力エネルギーの完全拒否を主張し、より強硬な姿勢を示している。地方自治体や社会の主な関心事は、原発の安全面および、核廃棄物処理の問題。

福島県内に114,700ある保管施設に廃棄物入りの袋が約10万袋保管されている。これらの袋の貯蔵寿命は3年であり、うちの一部は既に損傷または劣化している。この膨大な量の廃棄物は時に適切な保護なしで保管されている。2015年9月に台風「エタウ」により引き起こされた大雨で保管施設の一部が水没した。飯館村の川河氾濫で、袋400袋、ならびに海岸に位置し、津波から保護されていない保管施設が洗い流された。これら廃棄物がどこに埋設されるのか。この問はまだ開かれている。福島県に隣接する12自治体当局間のくい違いだけでなく、市民からの抵抗で、大幅に最終処分施設の建設が遅れている。

同時に、チェルノブイリと福島県で、周辺での汚染レベルが低減され、人々は徐々に元のすみかに戻ることができている。しかし、一部の重度汚染地帯は、まだこれから数十年、もしかしたら数百年も、住むのに不適當となる。

動画 <http://bit.ly/1TyJXXw>

<http://bit.ly/1QLmlwp>

## **EU理事会 対ロ制裁を6ヶ月延長**

(スプートニク 2016年03月11日 08:46)

◎ Sputnik/ Vladimir Sergeev <http://bit.ly/1TI2W0J>

EUは、ロシアの146人と37団体に対する制裁を9月15日まで延長する。この決定は土曜日にEU官報に掲載される予定。3月4日、プロジェクト「クール・ジャパン」の枠内で実施されたビジネス・フォーラム。

個人に対する制裁は、クリミアのロシアへの再統合に関する住民投票が行われた後の「ウクライナの領土保全と独立性の脅威への抵抗」を目的としている。EUは、個人に対する制裁の他に経済制裁も承認しており、同制裁の期間は2016年7月31日までとなっている。

<http://bit.ly/1Rb9S0U>

## メディア報道：東京と沖縄、米軍基地についての対話を継続することで合意

(スプートニク 2016年03月11日 10:27)

© AP Photo/ Eric Talmadge <http://bit.ly/224BfVZ>

木曜、日本政府と沖縄県当局が米軍普天間基地の移転および新軍用飛行場の建設に関する交渉を今月再開することで合意した。共同通信が報じた。政府が地元住民の抗議に反して名護市の辺野古地区に新飛行場を割り当てることを米国に約束した一方、沖縄当局は基地の県からの完全撤退を主張している。共同通信によれば、今後の交渉でどちらかに立場の変化があるかどうかは明らかではない。最近では問題は当事者による合意を勧告する裁判所で決定されているためだ。沖縄県の安慶田光男副知事と政府の菅官房長官は対話継続で合意している。

<http://bit.ly/1MaIuz1>

## 米国の裁判所 イランに米同時多発テロの賠償金支払いを命じる

(スプートニク 2016年03月11日 11:27)

© AFP 2016/ Seth Mcallister <http://bit.ly/1pAFB5H>

米ニューヨーク郡裁判所は、2001年9月11日に発生した米同時多発テロの犠牲者家族への賠償金として、イランに105億ドルを支払うよう命じた。通信社ブルームバーグが報じた。裁判所は、イランは同テロ事件に関与していないことや、テロを企てたテロリストらと結びつきがないことを証明することができなかつたと判断した。今までに米国政府が同テロ事件に関連してイランに対し何らかの訴えを起こしたことはない。イランは今のところニューヨーク郡裁判所の決定についてコメントを発表していない。なおロシア外務省のザハロフ報道官は、「米国の裁判所のこのような決定を耳にしたのは初めてだ。もし本当にこのような滑稽でばかげた判決が言い渡されたのであれば、この行動は完全にいわれのない不当なものだ」とコメントした。

<http://bit.ly/1QLpzjK>

## 福島第1原発 汚染水問題の解決にはあと4年かかる

(スプートニク 2016年03月11日 12:41)

© AP Photo/ Tokyo Electric Power Co. <http://bit.ly/227yD64>

東京電力は、福島第1原子力発電所事故から5年を迎えるのを前に、放射能汚染水の問題を解決するためにはあと4年が必要だと発表した。デイリーテレグラフが報じた。福島第1原発では放射能汚染水の量が76万トンを超えており、汚染水漏れが廃炉に向けた主要な問題となった。

廃炉作業で最も困難な放射性廃棄物の処理は、今後予定されている。汚染水漏れの脅威は2020年までに取り除かれる計画。承認された計画によると、福島第1原発の原子炉建屋周辺に1,550本のパイプが埋められ、このパイプに土壌を凍らせる冷却液を循環させて汚染水の流出を食い止める。この「凍土壁」の工事は、2014年夏に始まった。

<http://bit.ly/1RD3PTq>

### **ラヴロフ外相 ケリー国務長官に西側メディアの反ロシア宣伝活動を止めるよう呼びかける**

(スプートニク 2016年03月11日 13:05)

© Sputnik/ Eduard Pesov <http://bit.ly/1SIRz9m>

ロシアのラヴロフ外相は10日に実施されたケリー米国務長官との電話会談で、米国がかきたてている西側メディアの反ロシア宣伝活動を止めるよう呼びかけた。ロシア外務省の発表では、次のように述べられている—

「ラヴロフ外相は、今後相互に関心のある分野の実用的な協力に寄与することはない、米国がかきたてている西側におけるメディアの反ロシア宣伝活動を止める必要性に注意を促した。」

<http://bit.ly/1Rax59R>

### **モスクワで予定の主要産油国会合 開催の危機に**

(スプートニク 2016年03月11日 13:35)

© AFP 2016/ ALEXANDER KLEIN / FILE <http://bit.ly/1XgYqpf>

複数の産油国の代表者たちは、ロイター通信に、もしあまりにも早い時期に会合を開いて合意でなかった場合、原油価格が再び下落することを危惧していると伝えた。ロイター通信が報じた。モスクワで3月20日に主要産油国による原油生産水準凍結に関する会合が開かれる予定だが、イランの不安定な立場に関連し、開催されないかもしれないという。イランは同国に対して制裁が発動される前の日量400万バレルの生産水準で凍結する用意を示している。

今月ロシアのエネルギー相とイランの石油相が、原油生産水準凍結へのイランの参加について協議する予定。ロイター通信の複数の消息筋によると、それまでにイランが同意すると思われる提案が作成される可能性がある。

<http://bit.ly/1SEDJVO>

## 福島第一原発の悲劇は原子力発電に終止符を打たなかった

(スプートニク 2016年03月11日 14:10)

© Sputnik/ <http://bit.ly/1Xjqpoe>

福島第一原発の事故は、世界の原子力発電業界にとり過去25年間で最も大きな事故だった。それにもかかわらず、日本政府は、原子力エネルギーを放棄するつもりはない。ロシアの著名な専門家ニコライ・テビン氏はそう語る。

「日本の電力消費量に占める原子力エネルギーの割合が、福島第一原発事故前が27%、事故後は22%となる計画だ。このわずかな減少は、原子力の放棄というよりは、むしろ衛生措置と呼びうるものだ。2014年末の選挙で自民党は9政党中、公然と原子力発電推進を訴えた唯一の党だった。他の政党は様々な番組で、反対の立場を表明していた。そして、それは自然なことだった。一部の政党は、原発反対のスローガンだけで結成されたのだった。

しかし、それらのすべてが敗北し、自民党が勝った。投票するときは感情でなく落ち着いた計算と経済が物を言うのだ。経済状況は原子力発電所の再稼働を必要とするが、安全要件は強められている。最初の要件は津波からの保護。多くの原子炉が水辺にあるため。以前は、津波を防護する防波堤の高さは7mだったが、今は少なくとも11m。またひとつの要件は耐火ケーブルの交換。これも時間のかかる作業だ。また、新たな要件もある。予備指令管理センターの設置だ。」

「福島効果」で一連の国に原子力への恐怖が生まれた。しかし、ロシア、米国、英国は、原子力発電所建設計画を放棄しなかった。ただし、「日本の経験に基づき、安全基準の注意深い管理を」行う、とのことだった。日本もこれと同じコースを確認している、とニコライ・テビン氏。

「原子力エネルギーは日本の輸出の優先的方向性に含まれている。2014年、就任直後の安倍首相が、一気に2ヵ国を訪問した。訪問の目的の中には、原子力発電所の建設の契約があった。ベトナム、トルコで、世界の原子力エネルギー推進において、今日本はロシアの競争相手となっている。国外での原子力発電所の建設は非常に有益なビジネスだ。そして、日本は原子力産業における競争力を向上させるためにたくさんのお金を投資してきた。また、日本は、原子炉の建設に加えて、多くの場合、ついでに港や鉄道の建設への投資を提案している。このことは野党の批判の種になっている。福島を悲劇を経験しながら核施設を輸出している、との批判だ。」

当初の原子炉は外国からの供給、または外国の開発者の図面に従って建設された。しかし、70年代後半には、東芝、日立、三菱などの企業が独自の原子炉で日本の発電市場に参入。2011年3月11日以降核恐怖症を経験したにもかかわらず、平和原子力は国のエネルギーバランスにおけるその主導的地位を放棄するつもりはない。

<http://bit.ly/1QL1S9Q>

## 福島第1原発事故から5年：ロシアは汚染水除去作業を援助する

(スプートニク 2016年03月11日 14:56 タチヤナ・フロニ)

© AP Photo/ Tokyo Electric Power Co. <http://bit.ly/1WfRR5W>

ロシアには、日本が福島第一原発事故後直面している汚染水問題解決において、それを援助する心積もりがある。

2011年3月11日に発生した大地震とその後の津波は、福島第一原発のエネルギーブロックに損傷を与え、それが原因で炉心が溶解し、かなりの量の放射性粒子が放出された。事故後の危険を少しでも取り去るために、日本では、液体状の放射性廃棄物（汚染水）保管用に大量の収容タンクが建設され、地下水を集めるための壕が掘られ、さらには汚染水が海に流れ込まないように土壌を凍結させ壁を作る試みもなされている。しかし、いかに素晴らしい日本の技術をもってしても、汚染水処理のためには十分ではないことが分かった。

そうした事から、おとし2014年、日本政府は、国際入札を発表し、汚染水処理に向けた最も効果的なプロジェクトに対し、950万ドル以上の予算を拠出した。そして世界の29の企業から、ロシアの「ロスラオ（ロシア放射性廃棄物処理公社）」、米国のキュリオン（Kurion Inc）、日米合弁の日立GEニュークリア・エナジー、カナダの企業などが選ばれた。プロジェクト実現の起源は、2016年3月末だ。

世界は、これまで、これほどの規模の液体放射性物質処理問題に直面した事はなかった。「ロスラオ」に付属するフロピン記念ラジウム研究所のスペシャリストで、ロシアのプロジェクトグループの責任者であるセルゲイ・フロリャ氏に、スプートニク日本のタチヤナ・フロニ記者が、意見を聞いた—

「汚染水からトリチウムを除去するプロジェクトに関し、我々の研究所が、国際入札で勝利した後、昨年一年間、我々は、実証プラントの製造に取り組んだ。それは、日本の人達に、彼らにとって必要不可欠な規模で、その効果性を示すためのものだった。この事は、日本政府が、今後5～6年の間に問題を解決する助けになるだろう。あれだけの規模で蓄積されたトリチウム廃棄物を処理するプロジェクトは、非常に困難かつ複雑なものだ。福島第一原発の敷地には、すでに70万立方メートル以上もの、トリチウムを含んだ汚染水が蓄積されている。

ロシア・ラジウム研究所が、トリチウム廃棄物の処理問題に取り組んだのは、何も今回が初めてではない。それゆえ福島第一原発で事故が起きた時、ロシアの技術が必要となるだろうとすぐに理解した。日本の専門家らが我々の研究所を訪れた時、彼らはまず、自分達が必要とするものを明確にした。それは、一日当たり、少なくとも4千立方メートルの廃棄物を処理できるという能力だ。これまで、そうしたトリチウム廃棄物処理能力を持つ装置は、世界に存在しなかった。あったのは基本的に、100から200立方メートル程度の廃棄物処理能力を持つものだけだった。

しかし我々の研究所は、この複雑かつ困難な課題を解決しようと試みた。トリチウムを含んだ廃棄物は、収着したり（気体や液体が固体の表面に吸着され、またその内部にも吸収されたり）、蒸発したりする事が無い。その処理とは、同位体分離という方法だ。つまりトリチウム同位体から放射性水素を分離するという事だ。ロシアのプロジェクトは、まさにこの問題の解決に向けられたものなのだ。」

現在「ロスラオ」は、汚染水から放射能を取り除き、水を浄化する自分達の装置の実験を行っている。もし実験が、日本人にとって必要不可欠な成果を示したならば、パイロットプロジェクトは、大型の産業プラント製造のための基礎になるだろう。技術的な特徴以外に、プロジェクト選択の際には、装置の製造コストも考慮されるだろう。これについてロシアは、コストを最低限に抑える事が可能な技術案を提示している。

<http://bit.ly/1WfS1dM>

## 東日本大震災から5年 復興遅れる

(スプートニク 2016年03月11日 16:29)

◎ AP Photo/ Koji Sasahara <http://bit.ly/1XjrIU8>

東日本大震災から11日で5年となった。今も17万人余りが避難生活を余儀なくされ、被災地では復興の遅れが大きな課題となっている。NHKが報じた。NHKが復興庁の情報を引用して伝えたところによると、「自力で住宅を再建できない人のために建設される『災害公営住宅』は、2万9,900戸余りの計画に対しことし1月末現在で完成しているのは1万4,466戸と、48%にとどまっている」という。また福島第1原子力発電所の汚染水問題も解決されていない。同原発には、約1,000基の巨大なタンクがあり、およそ80万トンの汚染水が保管されている。

福島県の汚染土壌や、除染作業で出た廃棄物の問題などもある。現在、汚染土壌の量は990万立方メートルとされており、汚染土壌は袋に入れられて福島県の13万カ所で保管されている。この5年間で復興作業のために25兆5,000億円が費やされた。今後5年間で、さらに6兆5,000億円が拠出される計画。

<http://bit.ly/1QNFxtv>

## ロシアからの支援：ガイガーカウンター寄付、被災地から感謝の手紙

(スプートニク 2016年03月11日 17:21 徳山あすか)

◎ Sputnik/ Sergei Yeschenko/Files <http://bit.ly/24VMfE2>

11日で発生から5年になる東日本大震災においては、海外からの緊急援助隊や多くの支援物資が

被災地に寄せられた。ロシアからは国内外で豊富な経験をもつ非常事態省の救援チームが二度にわたり派遣され、隊員 156 名が宮城県石巻市周辺で活動を行った。

日本の外務省は「残念ながら生存者発見には繋がりませんでした。ロシアの救助チームは体力に優れ、捜索活動に熱心で、倒壊した家屋に臆することなく入り、時には担当区域を越えて捜索活動を続けるほどでした。ご遺体が道路から遠く離れて搬送が困難な場所で発見された場合でも、『このまま置いておくわけにはいかない』と困難を押しつけて搬送しました。タンクが壊れ、人体にとって危険な冷凍用のアンモニア溶液が垂れ流しになっているのをみて、危険を冒して手作業で修理する場面もありました。」（在ロシア日本国大使館「東日本大震災の際のロシアからの温かい支援」より）と支援に深く感謝した。またロシア政府は、ロシア国営原子力関連企業ロスアトムを通じて、個人の被ばく量を測定する個人線量計 400 個と、マスク 5,000 個を提供した。

私企業で最もユニークな寄付をしてくれたのが、ロシア発のグローバルセキュリティソフト企業・Kaspersky Lab（カスペルスキー研究所）だ。ITセキュリティ事業で確固たる地位を築く同社は、日本法人カスペルスキー株式会社を通じ、義援金の提供、日本赤十字社への寄付、震災で失われたライセンスの無償再発行などに加え、ガイガーカウンター（放射線測定器）を 5,000 台寄付した。ガイガーカウンターの提供はユージン・カスペルスキー CEO のイニシアチブで行われた。カスペルスキー氏は福島第一原発の事故を受け、1986 年に旧ソ連で起こったチェルノブイリ原発事故をすぐさま思い浮かべた。カスペルスキー氏は、これから必ず放射線測定器が必要になると確信していた。実際のところ日本では、震災直後から全国でガイガーカウンターの品切れが続出。万が一、在庫があったとしても値段が超高騰し、本当に必要な人が入手できない状態だった。秋葉原のある店では、アメリカ製ガイガーカウンターが 10 万円まで高騰。それでも 300 人待ちだった。

カスペルスキー株式会社・代表取締役社長の川合林太郎氏は、当時をこのように振り返る。

「ガイガーカウンターが日本に届いた後、福島まで送るのが大変でした。公的な機関に一元的に受け取ってもらうことができず、被災地に直接持って行こうか、という話も出た程です。最終的には福島県出身の弁護士の方にご尽力いただき、被災地まで届けることができました。そのことがマスコミで報道された後、個人の方から、もしまだガイガーカウンターが残っていたら分けてもらえないか、との連絡をいただきました。少しだけ会社に残っていたのでそれを送ったところ、感謝のお手紙をいただきました。」

川合社長のところに来た手紙の内容は、「来るはずのない配達車が被災地にやってくる、こちらへ近づいてくるのです。もしかして…と思ったら、自分のところへ来ました。あけてみるとガイガーカウンターが入っていて、思わず涙が出てきました」というものだった。放射線という目に見えない恐怖と戦うストレスは並大抵のものではない。数値が低く必要以上に恐れる必要がない場合でも、その事実を知ることができなければ不安はずっとついて回ることになる。ガイガーカウンターの提供は、被ばくの不安を共有する国からの、本当に被災者が必要とした支援だったと言える。

<http://bit.ly/1TBAm2f>

## 金正恩第一書記、より頻繁に核兵器を実験するよう呼びかけ

(スプートニク 2016年03月11日 17:26)

© REUTERS/ KCNA <http://bit.ly/1XjsKj5>

弾道ミサイルの実験を視察した北朝鮮の金正恩第一書記は核兵器の新しい実験を行なうよう呼びかけた。朝鮮中央通信を引用AFPが伝えた。「新たな核兵器の破壊力を評価するためにより多くの核実験を行なう」よう第一書記は呼びかけた。水曜、第一書記は、北朝鮮は核兵器の軽量化を達成し、弾頭は弾道ミサイルに装備可能だ、と述べた。有事の際に北朝鮮指導部を撃滅することを想定した米韓合同軍事演習が今週初めにスタート。韓国から約30万、米国から1万7,000人が参加するもの。北朝鮮は、予防的核攻撃の準備がある、として脅迫的反応をとっている。

<http://bit.ly/1pCqjxr>

## スパシーバ、ロシア！ 日本大使、津波後の助力についてロシアに感謝

(スプートニク 2016年03月11日 17:53)

◎ 写真: Friends of Europe <http://bit.ly/1SheII7>

上月豊久・駐ロシア日本大使は5年前に日本を襲った破壊的な地震と津波の被害軽減を助けてくれたとして、ロシアに感謝した。大使のメッセージは在ロシア日本大使館のウェブサイトに掲載されている。

「2011年3月11日は現代日本史上のつらい日付だ。この日、日本の東部に深刻な破壊をもたらした強い地震が発生した。今日、状況は改善しており、東北地方は徐々に回復している。そのことを喜ばしく思っている。日本のつらい日々にロシアはすぐに支援に来てくれた。150以上の救助隊員の即時派遣など、物理的・精神的な支援を行なってくれた。迅速な支援と応援を行なってくれたロシアの人々に、日本国民を代表して、心からの謝意を表明する。皆様の思いやりを我々はずっと忘れない。もうすぐ東北地方は桜の開花シーズンを迎える。ぜひ遊びにおいていただきたい」

<http://bit.ly/1QSFp8K>

## メディア報道：ウクライナ軍人がクリミアに大規模脱走

(スプートニク 2016年03月11日 18:40)

◎ AP Photo/ Petr David Josek <http://bit.ly/1QL4LaM>

ウクライナ兵士がクリミアに一斉脱走を行なっている。ウクライナのDumskaya.net オンライン版

が報じた。

2016年に入って既にウクライナ海軍将校 87 人がクリミアに脱走した。また、2015年には 559 人がウクライナ海軍から脱走した。また、一部のケースで、軍人らは祖国に戻されたという。

「司令官は脱走兵を探すどころか、逃走の事実そのものを隠している。286 人の兵士につき、海軍には一切の情報が残されていない。」

また、2015年には、150 人以上の軍人が、「家庭の事情」を理由にクリミアに渡った。

<http://bit.ly/lpdUtqn>

### 消息筋：ロシアと西側はシリアの連邦化の可能性を議論している

(スプートニク 2016年03月11日 19:04)

◎ AP Photo/ Hassan Ammar <http://bit.ly/1WfTYXF>

シリア紛争調停交渉の参加者は、シリアの連邦化の可能性を議論している。国連内の情報としてロイターが報じた。連邦制の導入によってシリアの一体性が維持しやすくなる、と強調されている。国連安全保障理事会も、このアイデアは西側とロシアに支持されている、としている。この提案はすでに国連シリア特使デミストゥラ氏に伝達されているという。

先に在シリア・クルド人勢力の市民指導者でクルド人政党「民主同盟」指導者のアルハム・エフメド氏は、シリアは南部、中部、さらにクルド人が支配する北部に3分割される可能性がある、と述べた。この3地域が連邦シリアの主体となるという。

<http://bit.ly/1TTTSaD>

### 原油価格はすでに最低点を通過したが、急速な値上がりは起こらない

(スプートニク 2016年03月11日 21:28)

◎ AP Photo/ Richard Drew <http://bit.ly/1Umx6qe>

原油価格は底に達した。しかし、近い将来、市場で劇的な変化が出ることは考えにくい。国際エネルギー機関（IEA）の3月分の報告書より。「国際原油価格はこの数週間で著しく回復した。ブレント原油1月平均がバレルあたり 28.5 ドルだったのが、今は約 40 ドルに上昇している。最悪なことはすべて過ぎ去ったと考えるには及ばないまでも、原油価格がすでに最下点を通過したという兆候はある」と報告書。

2016年の初めに原油価格が回復した要因として、IEAは、産油国の生産制限に対する取り組みの潜在性、イラク、ナイジェリア、アラブ首長国連邦からの原油供給の中断、ならびに非OPEC加盟国における原油生産の減少の兆候、米ドルレートの下落を挙げている。

<http://bit.ly/1QNHmqw>

### **オバマ大統領 中東の同盟国を厳しく批判**

(スプートニク 2016年03月11日 20:29)

© AFP 2016/ Andrew Caballero-Reynolds <http://bit.ly/1UZJxsF>

米国のオバマ大統領は、雑誌「Atlantic」のインタビューの中で、中東のいくつかの同盟国について「米国人の助けを借りて、自分達の問題を解決しようとしている」と批判し、そうした国々を「居候のようなもの」と呼んだ。10日、ブルームバーグ通信が伝えた。

オバマ大統領は、そうした行動をとっている国々を直接名指しはしなかったが、同時に「サウジアラビアは、イランとの外交関係を断絶したが、同じ地域の中で、彼らと仲良く暮らすことを学ぶ時が来た」と述べている。

またオバマ大統領は「数十年間も、イランは米国を敵国とみなしてきたが、今や関係正常化を背景に、米政府は、イランの利益を、古い同盟国の利益よりも優先する可能性さえある」と指摘した。イランとサウジアラビアは、シリアにおける軍事紛争の平和的調整において、カギを握る重要なプレーヤーに数えられている。

<http://bit.ly/1UmXuFo>

### **福島ドキュメンタリー映画監督、「福島の死亡者の数には言葉を失う」**

(スプートニク 2016年03月11日 22:29)

© AFP 2016/ JIJI PRESS <http://bit.ly/21nnpIF>

5年前の今日、3月11日、日本で過去20年で最大の原子力災害が起きた。これにより避難を余儀なくされた人の数は16万人を超える。福島原発事故後の状況を撮影したドキュメンタリー映画監督のジェフリー・ジョナサン氏はRTテレビからの取材に答えた中で、日本政府は地元の女性たちに対し、「何も起こらなかった」と信じ込ませようとしていると語っている。

ジェフリー・ジョナサン氏は1990年から日本在住。ドキュメンタリー映画監督で主な作品には「福島の女たち」がある。

ジョナサン氏は「福島の悲劇で亡くなった人の数には言葉を失う。それに福島の状態も未だに危機的で市民は自宅に戻ることもできず、農民は作業を続けることができない。なぜなら誰も福島の生産物を買おうとしないからだ」と語る。

放射能による犠牲者の数は依然として確定されておらず、福島周辺の住民の10%が未だに仮設住宅暮らしを迫られている。

「今、市民はだんだんと元の暮らしを離れ始め、地元共同体もだんだんと縮小しつつある。福島周辺では場所によっては全く人がなく、生産も学校も全く機能していない。」

<http://bit.ly/22a4KSE>

## フィンランド、ユーロ圏離脱の請願書を検討へ

(スプートニク 2016年03月11日 22:50)

© AP Photo/ Sari Gustafsson <http://bit.ly/1TBDkDX>

欧州会議フィンランド代表のパアヴォ・ヴァユリュネン議員はフィンランド議会にたいし、フィンランドのユーロ圏離脱の民意を集めた請願書を提出。請願書はすでに5万3千人近くの署名を集めている。ヴァユリュネン議員は「ユーロ圏離脱構想は大きな支持を集めている。大体国民の半数がこれについての国民投票の実施を支持している」と語っている。ロシアのマスコミが報じた。

ヴァユリュネン議員は、フィンランドは経済成長を獲得するためにもユーロ圏を離脱すべきとの考えを示し、「このままユーロ圏に留まり続ければ、国は経済的・政治的独立を失う」と警告を鳴らしている。

<http://bit.ly/1QSGQUP>

## ロシア、アフガニスタンに年間150万トンの石油製品輸出を希望

(スプートニク 2016年03月11日 23:52)

© AP Photo/ Muhammed Muheisen <http://bit.ly/lpCrXPt>

ロシアはアフガニスタンへの年間150万トンの石油製品の輸出を検討している。ロシア・エネルギー省のユーリー・センチュリン副大臣が報道陣に伝えた。センチュリン副大臣によると、アフガニスタンの石油製品の消費量は年間約600万トン。だが、ロシアはアフガニスタンの市場を独占し、当地の全消費量を賄うだけの量を輸出する意図はないという。

「市場を独占する必要はない。石油製品の年間輸出量は100万トンから150万トンというのが妥当

な線だと考える。ロシアがこの市場を独占する必要があるとは思わない。ロシアの側からはアフガニスタンのパートナーにこの戦略的な意向を提案した」とセンチュリン副大臣は語っている。ロシアはこの他にも、アフガニスタン北部で追加的に地質調査を行うことも提案した。

<http://bit.ly/227ksS1>

### **米共和党大統領候補 キューバからの「ロシア人放逐」を要求**

(スプートニク 2016年03月11日 23:27)

© AP Photo/ Andrew Harnik <http://bit.ly/1QL7nW7>

米国大統領候補者指名争いで、共和党のマルコ・ルビオ候補は、TV討論会で「キューバは、ルルデスにあるロシアの基地を撤去すべきだ」と述べた。CNNテレビが報じた。ルビオ候補は、キューバから「ロシア人を退去させる」ばかりでなく、中国のリスニングステーションも立ち退かせるよう求め、北朝鮮が国連制裁を逃れようとするのを助けてはならないと訴えた。またルビオ候補は、キューバに対し「もし彼らが、こうした条件を果たすのであれば、米国と良い関係を結べるだろう」と約束した。今回のTV討論会は、キューバから出国した人々が多く住むフロリダで行われた。ルビオ候補は、両親がキューバからの移民でマイアミ出身、現在フロリダ州選出の上院議員を務めている。

<http://bit.ly/1QNIN8r>

### **ロシア、アフガニスタンに年間 150 万トンの石油製品輸出を希望**

(スプートニク 2016年03月11日 23:52)

© AP Photo/ Muhammed Muheisen <http://bit.ly/lpCrXPt>

ロシアはアフガニスタンへの年間 150 万トンの石油製品の輸出を検討している。ロシア・エネルギー省のユーリー・センチュリン副大臣が報道陣に伝えた。センチュリン副大臣によると、アフガニスタンの石油製品の消費量は年間約 600 万トン。だが、ロシアはアフガニスタンの市場を独占し、当地の全消費量を賄うだけの量を輸出する意図はないという。「市場を独占する必要はない。石油製品の年間輸出量は 100 万トンから 150 万トンというのが妥当な線だと考える。ロシアがこの市場を独占する必要があるとは思わない。ロシアの側からはアフガニスタンのパートナーにこの戦略的な意向を提案した」とセンチュリン副大臣は語っている。ロシアはこの他にも、アフガニスタン北部で追加的に地質調査を行うことも提案した。

<http://bit.ly/1WfVYPJ>

## オリバー・ストーン監督「米国にはスノーデン氏映画化に賛同してくれるスタジオが一つもない」

(スプートニク 2016年03月12日 00:09)

© AP Photo/ Ng Han Guan <http://bit.ly/1TC4iew>

有名な米国の映画監督オリバー・ストーン氏は、映画、テレビなどのエンターテインメント業界の情報を扱う週刊誌「ザ・ハリウッド・リポーター (The Hollywood Reporter)」のインタビューに応じた中で、自分の新しいプロジェクトであるエドワード・スノーデン氏の映画化について触れ「米国の映画会社の一つとして、参加したいと申し出てくれたところがない」と述べた。

ストーン氏は、国家安全保障局 (NSA) サイドからの干渉を憂慮し、スノーデン氏に関する自分の新作映画を、米国外で撮る事を余儀なくされた。監督は「我々は危険にさらされているといった感じがぬぐいきれなかった。我々は、米国では、快適さを感じる事はできなかった。それゆえドイツに向かったのだ」と述べている。

映画化プロジェクトには、ジョゼフ・ゴードン＝レヴィットやシェイリーン・ウッドリーといったハリウッド・スター達が参加しているにもかかわらず、米国の映画会社は一社も、プロジェクトを支持しなかった。なおオリバー・ストーン監督は「これは、米国に厳しいイデオロギー的検閲が存在している事の証しだ」と見ている。

<http://bit.ly/24W6p03>

## 金正恩氏を可愛くするにはどうすれば良いか？

(スプートニク 2016年03月12日 05:03 アンドレイ・イワノフ)

© Sputnik/ Ilya Pitalev <http://bit.ly/1Q0379H>

金正恩第一書記が新型核弾頭の破壊力を示しその核攻撃能力を高めるため新たな実験を準備するよう命じた。先日導入された対北朝鮮新制裁で金正恩第一書記が白旗をあげ、核兵器製造停止を表明することなど誰が本気で期待しただろうか。

おそらく期待した人はいた。制裁は深刻だ。韓国は既にラジン港への鉄道建設計画からの離脱を表明、中国は北朝鮮商船の入港を禁じた。新制裁が続けば北朝鮮は間もなく大きな困難に直面することになる。この10年の経済状態改善など吹き飛ばしてしまう。北朝鮮指導部はおそらくそのことを分かっている。制裁で経済にひびが入り、もともと高くない生活水準がさらに低下しだすまで、時間はそう残されてはいない。今こそ手立てを打つ必要がある。

なぜ金正恩第一書記は最も安全で単純と思われる、核開発停止と6者協議復帰でなく、核兵器開発活発化という、最も危険な道を選んだか。答えは明解、北朝鮮は制裁強化に関する国連安保理決議を、単なる脅しと見ているのだ。北朝鮮がほしいのは、核兵器を断念すればユーゴスラヴィアや

イラク、リビア、シリアのように北朝鮮が破壊されることはないという確実な保証である。北朝鮮は核危機の当初からそれを求めてきた。なお、北朝鮮の核危機は 2001 年、米国が、密かにウラン濃縮を進めているとして北朝鮮を非難、電力不足にあえいでいた北朝鮮経済が強く必要としていた軽水炉の建設計画を破棄したことに始まる。当時米国は、現実には北朝鮮には何らの核計画もなく、安全を保証するという要求など無視してよい、と、よく分かっていた。

弱者と取引する習慣など米国にはないのである。しかし、一連の核実験、ミサイル実験で、北朝鮮は僅かなりとも強くなった。民主主義や言論の自由がないといって北朝鮮を軽蔑するのは勝手だが、米国のお気に入りの多くの国、カタール、サウジアラビア、ウクライナなども、それは同じことだ。しかしこれらの国と違い、今や北朝鮮には核兵器がある。それだけでも、安全を保証せよという要求に耳を貸す理由には十分だ。北朝鮮に白旗をあげる気がないことが次第に明らかになっている。制裁と封鎖で袋小路に追い詰められた北朝鮮が、絶望のあまりどんな振る舞いに出るか。

米軍基地のある隣国・韓国や日本が支払わされることになる対価は、10 年前より遥かに大きい。しかし韓国、日本、そして今や中国に対し、「悪童」金正恩への対処の仕方を口伝しているらしい米国の望みは、北朝鮮という問題を、核攻撃を含む先制攻撃によって北朝鮮の核及び軍事施設を攻撃することで解決することだ。今回の米韓演習「トクスリ」ではまさにそうしたシナリオが訓練されていると思しい。

米国のことも理解は出来る。金正恩第一書記をなだめるための、比較的簡単なやり口を見つけたつもりなのだろう。しかし隣国の北朝鮮が核の砂漠化することを、果たして韓国や日本は望むだろうか。金正恩をより従順に、可愛くするには、核の鞭より外交の飴をともに試すことのほうが簡単ではないか。

<http://bit.ly/1RFf4us>

## 中国 ロシア産石油の最大の輸入国に

(スプートニク 2016 年 03 月 12 日 08:29)

© Sputnik/ Iliya Pitalev <http://bit.ly/10n5tJG>

国際エネルギー機関 (IEA) のマンスリー・レビューによれば、中国が、ついにドイツを抜き、ロシア産石油の最大の消費国になった。昨年末、ロシアは、サウジアラビアを抜き、中国に対する最大の石油供給国となっている。そのさいロシアから中国に輸入される石油の量は、一昼夜 94 万 9900 バレル、一方サウジアラビアからの輸入量は、88 万 6900 バレルだった。その後、サウジは一時またロシアを抜いたが、2 月の初め、ロシアが再びトップとなった。

<http://bit.ly/24W60Ac>

## ロシア・トヨタ組み立てのRAV4、ベラルーシとカザフスタンへ

(スプートニク 2016年03月12日 10:18)

© Sputnik/ Владимир Астапкович <http://bit.ly/227M4q6>

トヨタは、ロシア現地生産のクロスオーバーRAV4をロシア国内市場のほか、ベラルーシ、カザフスタンにも供給する。RAV4の組み立てはトヨタ唯一のロシア現地工場(ペテルブルグ郊外)で今年初めから開始された。トヨタ広報部が明らかにした。

トヨタのロシア現地組み立て工場「トヨタ・モーター・マニュファクチャリング・ロシア(TM MR)」は今までカムリー本に絞り、ロシア、カザフスタン、ベラルーシに供給してきた。今回のRAV4は同工場の組み立てる2番目の車種となる。サンクトペテルブルクのトヨタ工場では2交代制で1,850人が働く。ロシア・トヨタは今年、生産ラインの拡大に伴い、新たにおよそ800人の増員を予定している。

<http://bit.ly/1QLyFvu>

## 北朝鮮、韓国とのサイバー戦争に6,800人のハッカーを動員

(スプートニク 2016年03月12日 11:02)

© Fotolia/ Artur Marciniak <http://bit.ly/1Qu6VNF>

朝鮮民主主義人民共和国では6,800人のプロのハッカーが活動しており、韓国の国家機関やその職員を攻撃している。11日、韓国の国防省が発表した。韓国国防省の発表では「北朝鮮はサイバー戦争に6,800人のハッカーを動員し、サイバー攻撃の可能性は増大している。」これより前、北朝鮮のハッカーが韓国のスマートフォン2万5,000台のデータに侵入するという事件が報じられていた。朝鮮半島では日毎に緊張が高まっている。韓国では今週初めから米軍との合同軍事演習が始まっており、北朝鮮はすでにこの軍事演習への報復として、核実験及びミサイル実験の続行する意図を表明している。

<http://bit.ly/1XjYDbi>

## ドイツ イラク難民が燃える機内からケガ人を救出

(スプートニク 2016年03月12日 11:39)

© REUTERS/ Alkis Konstantinidis <http://bit.ly/1Li0QTI>

ドイツのオスナブリュックにある難民施設に収容されているイラク人の獣医が、燃え盛る飛行機からケガ人を救い出した。11日、スウェーデンのニュース・ポータルサイト「ザ・ローカル」が伝

えた。10日朝、個人所有の小型飛行機が、飛行場から離陸後まもなく、2つのエンジンのうち一つが使用不能となった。パイロットは、できる限り慎重に緊急着陸を試みたが、着陸の際、飛行機は全壊、同機に乗っていた4人のうち2人は重傷を負い、自力で機内から脱出できない状態となってしまった。イラクからの難民で獣医のハッサニン・サリマン氏は、この事故に気づき、すぐ現場に急行、難民施設のもう一人の住人の助けを借りて、火を消し止め、ケガ人を救い出し、彼らに応急処置を施した。

<http://bit.ly/1P51Rt6>

### **日本、豪州の合同演習で最新鋭潜水艦を披露**

(スプートニク 2016年03月12日 12:24)

◎ REUTERS/ Japan Maritime Self-Defense Force/Handout via Reuters/Files

<http://bit.ly/1OAYMnr>

日本の「そうりゅう型」の最新鋭潜水艦が4月に豪州と合同で行われる軍事演習に参加することが決まった。ロイター通信が11日、報じた。「そうりゅう」の合同演習参加については前日10日、防衛省が明らかにしていた。防衛省の発表によれば、シドニー沖で行なわれる演習には「そうりゅう」1隻のほか、2隻の軍艦が参加する。現時点で豪州潜水艦隊の造船を担う権利を握るのは日本と仏のみ。

<http://bit.ly/1pejPo0>

### **ロシア外務省「クルド人に対するトルコの行為は、文明化されたものではない」**

(スプートニク 2016年03月12日 13:33)

◎ AFP 2016/ YASIN AKGUL <http://bit.ly/1U7MkAD>

11日、ロシア外務省のマリア・ザハロワ報道官は「クルド系住民に対するトルコの行為は、文明化された正常な国のする事ではない」と述べた。ザハロワ報道官は、トルコ領内に居住するクルド人に対する、トルコ政府軍の攻撃に対し、否定的にコメントし、次のように指摘した—

「もし、自らを正常で文明化されているとみなす国であれば、トルコが自国領内に住むクルド人に行っている行為に対し、まともに目を向ける事は出来ない。この事は、我々にとって、大きな疑問を呼び起こしている。」

<http://bit.ly/1Un0pZN>

## 米空軍、節約のためベトナム戦争時の戦闘機をダーイシュ（IS）攻撃に使用

（スプートニク 2016年03月12日 18:31）

© Flickr/ Airwolfhound <http://bit.ly/1LjBXXV>

米空軍は実験のため、テロ組織ダーイシュ（IS、イスラム国）との戦闘に、ベトナム戦争中（1960～1970年）使用されていた攻撃機OV-10ブロンコを2機投入した。米軍中央司令部の情報としてCNNが報じた。

実験の枠内で120回の出撃が行われた。中東地域での軍事作戦を統括するブライアント・デイビス中央司令部代表が述べた。OV-10ブロンコを一時間運用する費用は5,000ドルで、現代的な戦闘機の運用コスト4万5,000ドルより格安である。

<http://bit.ly/1Mf3nch>

## ドイツ外務省、ロシアと親しくするドイツを非難したウクライナ大使をたしなめる

（スプートニク 2016年03月12日 19:30）

© REUTERS/ Fabrizio Bensch <http://bit.ly/1nG3181>

ドイツ外務省は、ドイツはロシアと行き過ぎた友好関係を築いている、との駐ドイツ・ウクライナ大使アンドレイ・メリニク氏の発言に対し、キエフとモスクワの間に差異をつけてはいない、と述べた。「パリで開かれた「ノルマンディー4」会議後、ドイツの外務大臣は、ミンスク・プロセスの進行にある程度、失望した。そして、ミンスク・プロセスが結果を出すために必要な政治的手順を明らかに踏んでいない点で、ロシア・ウクライナ両国の当局者に違いはない、と述べた」とドイツ外務省担当者。

<http://bit.ly/22ciw7y>

## ポーランド国防相、NATO正式加盟を発表

（スプートニク 2016年03月12日 20:13）

© AFP 2016/ Thierry Charlier <http://bit.ly/1RegEt3>

ワルシャワで7月8～9日に開催されるNATO首脳会議後、ポーランドはNATOの正式なメンバーとなる。同国防相アントニー・マツアレヴィチ氏が述べた。「ラジオ・ポーランド」が報じた。「ポーランドは一大変化に直面している。これまでの政治参加という形態から、NATOへの正式加盟への移行だ」と大臣。政府と軍だけでなく、国民全体が、起こりうる侵略から身を守るために同盟国と団結することに賛成している、と大臣は強調した。2月、NATO事務総長イエン

ス・ストルテンベルグ氏は、NATO加盟国の国防相は、ロシアと国境を接する東ヨーロッパでの軍事プレゼンス拡大を意図している、と述べた。

<http://bit.ly/1QPG10I>

## **ロシア 米国に 1 千以上の麻薬密売人に関する資料を渡す**

(スプートニク 2016 年 03 月 12 日 20:32)

© Fotolia/ Yuliyam <http://bit.ly/24XyFji>

ロシア連邦麻薬流通監督庁は、米国当局に対し、米国内で活動する 1 千を超える麻薬密輸業者に関するデータを渡した。米国における同監督庁のスポークスマン、オレグ・ワシリエフ大佐が、リアーノヴォスチ通信に伝えた。そうしたデータは、昨年夏に監督庁が実施した大規模な麻薬撲滅作戦「モザイク」の中で、収集されたものだ。作戦では、複数の国際麻薬犯罪組織が撲滅された。組織のメンバーらは、郵便を使ったグローバルな販売ネットワークを確立していた。

麻薬は、東南アジアから EU 諸国や米国、カナダ、オーストラリア、ニュージーランド、さらには日本にまで運ばれていた。監督庁によれば、組織の中には 47 カ国の約 1 万人もの麻薬ディーラーが含まれていた。なおそのうち 1, 103 人が米国人で、彼らに関する資料が今回、米国側に渡された。

<http://bit.ly/1pn21Yz>

## **オバマ大統領、当局がアクセスできないスマートフォンに反対**

(スプートニク 2016 年 03 月 12 日 21:06)

© AFP 2016/ BRENDAN SMIALOWSKI <http://bit.ly/1Nd9ogc>

バラク・オバマ米大統領は、当局がアクセスできないスマートフォンの生産に反対した。強力な暗号化システムがあるとテロリストの通信や児童ポルノの販売を防げなくなるという。市民がそのようなデバイスを持っている状況は「誰もがポケットにスイス銀行を身に着けている」ようなものだ」と大統領。それにより不法な脱税や金融詐欺が取り締まりにくくなる、という。タスが伝えた。

2 月、裁判所がカリフォルニア州のテロ実行犯のスマートフォンに侵入することにつき FBI を支援するようアップル社に命じた一件で、市民のモバイルデバイスへの政府のアクセスに関する議論が再燃している。

<http://bit.ly/1Mf4oRM>

## 日本、ドンバスで学校 35 校の再建を支援

(スプートニク 2016 年 03 月 12 日 21:35)

© Sputnik/ Irina Gerashchenko <http://bit.ly/1V2CL5u>

ユニセフはドネツクとルガンスクの両地域で 47 の学校を再建する計画。25 校についてはすでに工事が開始されている。ユニセフの 2 月の報告書で発表された。「フチャスノ」通信が報じた。日本政府は 35 校の復興を支援する。うち 13 校で既に作業が始まっている。具体的にはリシチャンスク、ルビージュネ、シヴェルスク、ビルバソフカ、スラヴィヤンスク、ノヴォドミトロフスコエ、チェルカースコエ、クラマトルスクの学校だ。また、カナダ政府の支援を受けて、ユニセフはドネツク州のミロノフカ、ジェルジンスク、スヴェトロダルスクで 12 校の復興プロジェクトを行う。地元建設会社 5 社が学校の再建に当たる。

<http://bit.ly/1QUWvmw>

## ポロシェンコ大統領、ルガンスクとドネツクの自治を問う住民投票を実施する予定

(スプートニク 2016 年 03 月 13 日 06:29)

© Sputnik/ Mikhail Markiv <http://bit.ly/1Upe22u>

ウクライナのポロシェンコの大統領はドネツクとルガンスクの両「人民共和国」の自治を問う住民投票を実施する可能性を検討している。ポータル ZN.UA より。住民投票はキエフ当局が管理できていないドンバスの両地域で選挙に代わるものとして考えられている。ポロシェンコ大統領は定期的に自身が 2015 年に否定した理念に回帰している。「動機は明らかだ。市民が賛成すれば、大統領は決定責任を回避でき、支持率をキープできる。市民が反対すれば、ミンスク合意の不履行を民衆の反対のためとして正当化することができる。しかしこのような正当化がロシアは言うまでもなく、ドイツや米国に受け入れられるかは疑問だ」と同ポータル。

<http://bit.ly/1Mf5zAG>

## ロシア外務省「シリア連邦化交渉についての報道はたわごと」

(スプートニク 2016 年 03 月 13 日 08:04)

© Sputnik/ Alexey Filippov <http://bit.ly/21oQ7sB>

シリアの連邦化についてロシアと西側が議論しているというメディア情報は現実と対応していない。ミハイル・ボグダノフ外務次官が述べた。「完全なるナンセンス。シリア人自身が議論し、交渉し、決める必要があることであり、我々はそのような理念を提唱してはいない」という。ボグダノフ氏は、ロシアは領土と国民の一体性を維持することが最善である、との考えだと強調。「私達

は干渉しない。自分の立場など規定しない」

<http://bit.ly/22ckwwu>

## インターネットに人類史上の全核爆発マップ登場

(スポーツニク 2016年03月13日 09:57)

◎ 写真: Pixabay <http://bit.ly/1TEzH02>

英国のエスリ (Esri) 社は、人類史におけるすべての核爆発に関する情報が記されたインタラクティブ・マップをネット上に公開した。マップ上には、広島・長崎に原爆が初めて投下された1945年から現在に至るまでにあった核爆発2,624件が記されている。

地図と作業を開始するためには、まずバーチャル・プレーヤーを起動させる必要がある。そうすると核爆発のアイコンが、続いて地図上に表示される。それらをクリックすると、ユーザーは、爆発の日付と場所、その威力 (キロトンあるいはメガトン) などの情報を得ることができる。なおアイコンは、3つの色に分けられており、軍事用の爆発だったものは赤、学術実験用は青、その他のものは黄色となっている。

こうしたプロジェクトは、何も今回が初めてではない。2010年10月にも、YouTube上で、日本のアーティスト橋本功 (ハシモトイサオ) 氏が作った14分間の映像がアップされた。その中で橋本氏は、20世紀に行われた2053回の核爆発をまとめて見せた。氏は「世論の関心を、グローバルな核兵器の問題に向けようとして、そうした映像をネット上に公開した」と述べている。

動画 <http://bit.ly/1ReiLNH>

<http://bit.ly/1pn3M7R>

## ロシアと中国に対する米国の制空権は目のあたり失われている

(スポーツニク 2016年03月13日 14:52)

◎ 写真: Sukhoi Company <http://bit.ly/1TEWF75>

米空軍は、今後数十年F-35に依存した場合、ロシアと中国におくれをとるリスクがある。ナショナル・インタレストが報じた。「正直に言って、かつての制空権は失われつつある。太平洋艦隊だけの問題ではなく、これは欧州をはじめ、世界のあらゆる地域にとって重大なことだ。ロシアと中国は、差を縮めている」。米空軍の欧州司令官、フランク・ゴレンツ氏が述べた。

米空軍の空における優位性は、基本的に第4世代戦闘機F-15によって担保されており、第5世代

戦闘機 F-22 も一定の役割を担っているが、機数がまだ非常に少ない。老朽化した F-15 ではロシアと中国の新型機、特にロシアの第 4 世代の多機能戦闘機 Su-35 に抵抗することが困難になっている。

<http://bit.ly/1TXlhII>

### **米韓演習で「北朝鮮の領土への上陸」訓練がなされた**

(スプートニク 2016 年 03 月 13 日 15:33)

© AP Photo/ Noel Celis, Pool <http://bit.ly/1QVg0LC>

メディアの立ち合いのもと行われた合同演習で、米国と韓国は、装甲車を用いた「北朝鮮の海岸」における強襲揚陸力を訓練した。NHKが報じた。海兵隊員 1 万 7,000 人、船 30 隻、航空機 70 機と、兵器や人員規模で記録的な演習となった。両軍司令部とも任務遂行状況に肯定的な評価を与えた。これに対し、土曜朝、北朝鮮軍本部は、演習中に北朝鮮の領土への脅威が発生した場合、米国に「予防攻撃」を行う、と脅迫した。

<http://bit.ly/1Mfokno>

### **日本、イランの医療部門に 1000 万ドルを拠出**

(スプートニク 2016 年 03 月 13 日 15:55)

© AP Photo/ Ronald Zak <http://bit.ly/1KBQfCo>

日本政府は、イランの医療の水準と質を向上させるために、1,000 万ドルを拠出する。NHKが報じた。小林弘裕・駐イラン大使とイランのモフセン・アサディ・ラリ保健担当大臣がテヘランで合意に調印した。日本は政府開発援助の枠組みで資金を提供する。イランの医療保健システムの回復と改善への資金供与。イランは日本製医療機器を購入することになる。1 月、日本はイランに対する制裁を解除し、2 月初旬には二国間投資協定を結び、イラン市場への日本企業の進出、イランのガス・石油産業への投資へ道が開けた。

<http://bit.ly/1pErrk9>

### **スプートニク 共同通信と協力へ**

(スプートニク 2016 年 03 月 13 日 16:20)

© Sputnik/ Konstantin Chalabov <http://bit.ly/1P6nCsh>

情報通信社スプートニクは、日本の主要な通信社「共同通信社 (Kyodo News)」との協力協定に

調印した。双方は、ロシアと日本の情報空間の開発を目的としたプロジェクトを実施する。協定の枠内でスプートニクと共同通信は幅広いテーマに関する情報交換の他、共同で活動も行う。

スプートニクのようなダイナミックに発展するメディアには、世界中に強力で信頼できるパートナーが必要であるため、日本を代表する総合国際通信社である共同通信との協定は、スプートニクが同地域で発展するための大きな一歩となった。共同通信は、1945年に設立された日本の主要な通信社で、日本のマスコミのほか、海外のメディアにもニュースを配信している。

<http://bit.ly/1RXB1b2>

### **中国に反感を持つ日本人の数、83%でピークに**

(スプートニク 2016年03月13日 17:28)

© AP Photo/ Ng Han Guan <http://bit.ly/1V5c4gF>

日本政府が実施した調査によると、中国に反感を持つ日本人の数、83.2%で過去最高になっている。NHKが報じた。内閣が同様の調査を始めた1975年以来最も高い数字。中国に好感を持つ日本人の数はわずか14.8%だった。

韓国については、好感が33%、反感が64.7%となっている。北朝鮮については、回答者は、最も関心のあるテーマを挙げるよう求められた。結果は、拉致邦人解放が83.5%、核開発が76.1%、ミサイル計画が60.5%となっている。

<http://bit.ly/1RYMx5M>

### **米仏 福島第1から核燃料を取り出すために日本を手助けへ**

(スプートニク 2016年03月13日 18:08)

© AFP 2016/ POOL / Issei KATO <http://bit.ly/1Mmm6rl>

日本は、福島第1原子力発電所の廃炉に必要な溶け落ちた核燃料の取出しなどの技術開発で米国とフランスと連携する。日経新聞が13日、報じた。日経新聞によると、米国とは「溶けた核燃料の取り出しや設備の解体に伴って発生する放射線廃棄物の管理や処理」で連携し、フランスとは「状態の把握などに必要となるロボットや画像処理」で連携するという。日本は現在、汚染水を処理するために米キュリオン社と仏アレヴァ社の技術を用いている。

<http://bit.ly/1V5cxPR>

## 東日本大震災から5年：駐ロシア日本大使 ロシアの救助隊の勇気に感謝を伝える

(スポーツニク 2016年03月13日 21:12)

写真 <http://bit.ly/1Uaxr0w>

東日本大震災から5年を迎えた11日、5年前に日本の被災地で活動したロシア非常事態省の救助隊がモスクワの日本大使公邸に招かれ、感謝のレセプションが開かれた。上月豊久（こうづきとよひさ）駐ロシア日本大使と日本外務省職員たちが、日本を代表し、5年前にロシアの救助隊が行った機動的で全面的支援、そして彼らが示した「温かさ、思いやり」に対し、ロシアに感謝の意を表した。

上月大使は、次のように述べられた—

「ロシア政府の動きは諸外国の中でも特に素早いものでした。ロシア非常事態省の救援隊は現地いち早く到着し、直ちに行方不明者の捜索等にとりかかっていたいただきました。同様に重要だったのは精神的な支えでした。多くの一般のロシア人が地震の犠牲者を追悼するために大使館に献花され、温かいお手紙をお持ちになり、義援金集めに参加しました。この空前の震災は日本にとって厳しい試練でした。でも同時に、日露関係の連帯を確認する機会にもなりました。この様に、私たちは苦しい時の友は真の友ということわざの意味をかみしめたのでした。皆さんからの支援は深く私たち日本人の心に刻み込まれています。改めて御礼申し上げます。」

また当時ロシア非常事態省の救助隊に通訳として同行した日本外務省ロシア課の城野啓介（じょうの けいすけ）事務官が、被災地でのロシアの救助隊の活動について語った。城野事務官は、自分たちの命を危険にさらしながら勇気を発揮したロシアの救助隊に感謝の意を表し、次のように語られた—

「宮城県石巻市で、ロシアの救援チームは生存者の発見に全力を注いでいました。残念ながら発見される方は既に遺体でしたが、それでも生存者を見つけ出すという彼らの士気には、目を見張るものがありました。その日、あらかた捜索活動を終えたロシア救援チームは、大通りで、5mもある塔のような瓦礫の山の上に、乗用車が打ち上げられている現場に直面しました。車内には母親と娘の遺体が悲惨な様相で取り残されていました。現地自衛隊・警察によれば、父親から遺体発見の通報があったが、重機もなく、重大な二次災害に繋がる可能性があるため手が付けられない由でした。そこで、あるロシア人隊員が「自分が登る」と言い出しました。彼は瓦礫の塔を登り、頂上の乗用車に達すると、窓を素手で割り、まずは母親の遺体を抱き上げます。危険な高所での作業で、かつ水死された重く運びにくい遺体であることを考えれば、普通は投げ下ろしたい欲求に駆けられるものだと思います。しかし、彼は優しく遺体を抱え、塔を慎重に下り、遺体をそっと地面横たえました。そして、更にもう一度塔を上がり、今度は娘の遺体を同様に優しく抱きかかえて下ろしました。父親は、危険を顧みず素手で遺体を搬送してくれたロシア人隊員に、手を合わせ心から感謝していました。」

城野事務官は最後に、日露関係は2011年3月11日を契機に大きく前進したと指摘し、ロシアと

日本は未曾有の大震災という不幸を共に手を取り合い、両国関係を発展させる肯定的な力に変えることができたと述べられ、改めて当時と、そしてその後も変わらぬ皆様の温かい友情に感謝していますと語られた。

<http://bit.ly/1WjDspz>

### ロシア外務省報道官、仕事と私生活の秘密を明らかに

(スプートニク 2016年03月13日 18:32)

© Sputnik/ Vladimir Pesnya <http://bit.ly/1QQ9IPI>

ロシア外務省のマリア・ザハロワ報道官がロシア・トゥデイ特派員の同乗のもと、公用車で20分モスクワを走り、仕事の舞台裏について、個人的な生活について、そして珍しい趣味について語った。報道官は結婚しており、娘がおり、娘は幼稚園に通っている。モスクワ郊外のダーチャで家族と週末を過ごすのが好き。最後の休暇はクリミアで過ごした。

報道官は長年珍しい趣味を持っている。幼い頃から人形の家を作るのが好きだった。この趣味は深刻な領域に達しており、10年前には自分の設計でドールハウスを作った。乗り物については、トヨタ・カムリを持ち、運転するのが好きと言う。

仕事は週6日が勤務日だという。勤務時間は朝9時から夕方6時までだが、スケジュールは不規則で、「仕事が終われば帰るが、仕事が終わることは稀だ」と報道官。

動画 <http://bit.ly/1M1bQ86>

<http://bit.ly/22eny3t>

### ワルシャワでポーランド政府に反対する人々5万人以上が抗議（動画）

(スプートニク 2016年03月13日 19:08)

© REUTERS/ Kacper Pempel <http://bit.ly/10Jyxgh>

ポーランドの首都ワルシャワで、5万人以上がEUの旗やポーランドの国旗を手に与党に対して国の憲法を尊重するよう抗議した。

動画 <http://bit.ly/1UrsaAk>

ポーランドでは与党が法を改正し、憲法裁判所の権限を制限、メディアへの検閲を強化したあと、政治危機が起こった。新しい改革によると、議会には憲法裁判所の裁判官を罷免する権利が付与さ

れ、大統領と法務省には、大統領の職務遂行不能を認める権利を裁判所から奪い、裁判官を訴える権利が付与される。なおEUも憲法裁判所の側に立ち、法の制限を撤回するよう求めている。

<http://bit.ly/1V5dI1C>

## **マスコミ：オバマ大統領 EUに残るよう英国人を説得するためロンドンへ**

(スプートニク 2016年03月13日 19:29)

◎ REUTERS/ Kevin Lamarque <http://bit.ly/1Xo0r0x>

オバマ米大統領は4月、英国のEU離脱の是非を問う国民投票で反対票を投じるよう住民を説得するため、英国を訪問する。

オバマ大統領の英国訪問に関するニュースは、英国のEU離脱「Brexit（ブレキジット）」を支持する人々を喜ばせることはなかった。ネット上には、「EUにおける英国の未来の問題について米大統領が英議会で演説するのを禁止する」ことを求める請願書が作成された。

保守党のスティーブ・ベイカー議員は、「毎回、米大統領が我々の憲法の将来に介入するとき、私はアメリカ独立宣言を読み返す。彼らの国が解決のために血みどろの戦争を行った問題を、私たちは投票場所で平和的に解決する」と述べた。インディペンデント紙が報じた。

オバマ大統領はドイツを訪問する過程で英国を訪れる見込み。オバマ大統領は4月24日、ドイツで開かれるハノーバー産業見本市の開幕式に出席する予定。

<http://bit.ly/1pFLz5g>

## **元国連シリア特使：ロシアに耳を傾けなければならなかった**

(スプートニク 2016年03月13日 19:47)

◎ AFP 2016/ Stan Honda <http://bit.ly/1WjEvFU>

シリア紛争は、もし西側がロシアの発言に耳を傾けていたならば、4年前に終結していた可能性がある。元国連シリア特使ブラヒミ氏が、テレビ局「アル・ジャジーラ」英語版のインタビューで述べた。

ブラヒミ氏は、次のように語った—

「当時ロシアには、ほぼ全ての他の人たちよりもより現実的な、状況に対するアプローチがあった。私は全ての人がロシアにもっと耳を傾ける必要があったと考えている。ロシア人たちは、

問題が実際にどのような状況にあるのかを知っていた。」

またブラヒミ氏は、西側とイスラム諸国はシリア国民を最優先に考えなかったとして批判し、次のように指摘した—

「イスラム世界だけでなく、全世界がシリアを裏切った。私が言いたいのは、米国人は何をしたのか？ フランス人は何をしたのか？ 英国人は何をしたのか？ ということだ。誰もシリアの人々を助けなかった。」

なおブラヒミ氏は、シリア停戦を肯定的に評価し、「順守されるだけでなく、拡大」されなくてはならないと指摘した。

<http://bit.ly/1QRwCHI>

### **武装勢力、シリア空軍機を撃墜**

(スプートニク 2016年03月13日 20:01)

◎ Sputnik/ Dmitriy Vinogradov <http://bit.ly/1MlcKS4>

シリアの武装グループが、ハマ県で政府軍の戦闘機を撃墜した。新華社が伝えた。シリア国防省によると、武装勢力は、ハマ県の軍事基地に着陸しようとした航空機を撃墜した。政府側によると、これは武装勢力による停戦合意の条項違反である。MiG-21のパイロットの一人は墜落機からの脱出に成功。第二パイロットは軍用飛行場への緊急着陸を試み、死亡した。

<http://bit.ly/1XoPyha>

### **モスクワ州、難民がロシア語を勉強し始める**

(スプートニク 2016年03月13日 20:23)

◎ REUTERS/ Michaela Rehle <http://bit.ly/1TZy79y>

ロシアには約 8,000 人のシリア人がいる。うちの多くが長引く紛争で故郷を離れることを余儀なくされた難民だ。モスクワ郊外ノギンスクの避難所で3月9日、ロシア語コースが開設された。授業は今のところ子供たち向けのみだが、間もなく大人のためのコースも開かれる。

このプロジェクトは、新学期に向けてシリアの子どもたちを教育するためのもの。多くがロシア語の知識が不足しているため、地元の学校に入学することができていない。

ここでは、彼らを守ってくれる国・ロシアの思いやりを感じられるが、それだけでなく、彼らの

故郷を忘れさせない配慮さえなされる。ロシア語と数学に加えて、彼らはアラビア語を教わるのである。

一部のシリア人家族にとり、戦争は終わり、新しい一章が始まった。外国での適応という困難な時期である。当局と市民社会団体は、難民が困難を克服し、ロシア社会に根付くことができるよう骨折る。

<http://bit.ly/1TZy90I>

### **オーストリア大統領候補：クリミアはウクライナの一部となるべきではなかった**

(スプートニク 2016年03月13日 20:53)

◦ Sputnik/ Sergey Malgavko <http://bit.ly/1RgYroE>

クリミアをめぐる状況で鍵となる過ちは、過去にクリミアがウクライナに与えられるべきではなかった、という点だ。今ではクリミアの人口の圧倒的多数が本当にロシアの一部であることを肯定している。オーストリア大統領候補ノルベルト・ホッファー氏が述べた。

ソ連崩壊後、国際的な管理の下、クリミアの住民投票が催されるという話もあった。クリミアで2014年に開催された住民投票でクリミアの人々の真の願望が示された、とホッファー氏。

ホッファー氏は現実主義的にクリミア合併をめぐる状況を評価するよう呼びかけ、ロシアに対する制裁措置の段階的廃止を求めた。

<http://bit.ly/1Llky0o>

### **イラン、原油生産凍結の条件を提示する**

(スプートニク 2016年03月13日 21:38)

◦ AP Photo/ Vahid Salemi <http://bit.ly/1Q81cRa>

イランのビジャン・ザンギャネ石油相がイランは日量400万バレルの原油生産水準に達し次第、原油生産凍結を支持すると発言した。ランブル・ニュース・サービスが伝えた。

「すでに原油生産の凍結に関して私自身の見解を述べている。今言えることはイランは現在のところ日量400万バレルの原油生産に達しておらず、これが達成されるまでは他の石油産出国との協調はできないということだ」とザンギャネ石油相は語った。

ザンギャネ石油相は1日当たりの原油生産量が目標の水準に達し次第、イランはロシアやサウジ

アラビアと原油生産凍結に関して協調していくとした。

以前のロイター通信の報道によると、原油生産凍結に関する次の会合は今年 20 日にロシアで開催される見込みであったが、イランが強硬な姿勢を示したため実現は危ぶまれている。

<http://bit.ly/1pi517J>

## プーチン大統領、中国に T P P の代替案を提示か

(スプートニク 2016 年 03 月 13 日 21:30 リュドミラ・サーキャン)

© Sputnik/ Sergey Guneev <http://bit.ly/1XoQVwm>

ロシアのプーチン大統領は、2016 年の夏に中国を訪問する計画。クレムリン報道部が大統領声明をもとに発表した。プーチン大統領は、中国外務省のワン・イー大臣との会談で、訪中の意思を表明した。

「私はこの夏、中華人民共和国を訪問する予定だ」と大統領。習近平国家主席とは「非常に温かな実務関係、個人的な友好関係」があり、詳細かつ友好的な主席との対話への期待を示した。

ロシアのラヴロフ外相は、首脳会談は両国関係に追加の弾みを与えることができ、それはロシアと中国にとって重要なことだ、と述べた。プーチン大統領の訪中で戦略的パートナーシップと信頼関係はさらに強化される、と外相。ロシアは中国に T P P (環太平洋パートナーシップ) に代わる強力で興味深い選択肢を提示すべきだ。ロシア・アジア太平洋経済協力研究センターのナタリヤ・スタブラン所長はそう語る。

「上海協力機構の枠組みを含め、中国との関係を構築するに際しては、中国が T P P 創設の過程を注視していることに留意する必要がある。これは非常に重要なファクターだ。中国は、中国指導部自身も言う通り、開かれた、待機姿勢を保っている。中国は T P P のほぼすべてのメンバー国と投資協力を持っている。そして、アジア諸国も、当初から、もし T P P で中国から孤立することになるなら、更なる協力を同意しない、と述べていた。中国は積極的に EU との関係を構築するなど、その貿易や経済関係の多様化を全面的に進めている。中国は上海協力機構の枠組みでも行動する準備ができているし、同時に環太平洋パートナーシップで何が起きているかを監視し続ける。ただ、私見では、中国は今のところ、「すでに、より深く」よりも「より大きく、より広く、しかしより簡単に」という戦術を選択しているようだ。つまり、現時点では、中国は、具体的な投資・物流プロジェクトの推進に関する協力により焦点を当てている。私は、ロシアはこのファクターを考慮し、中国に強力で興味深い代替案を提示すべきだと思う。」

高等経済学院世界経済国際政治学部長セルゲイ・カラガノフ氏は次のように語っている。

「世界は主要な経済・政治的、または単に経済的なブロックを形成しようとしている。一つは、

2つのパートナーシップ（TPP・環太平洋パートナーシップとTTIP・環大西洋貿易投資パートナーシップ）を通じて米国が作ろうとしているもの。もう一つが今ユーラシアに形成されつつあるもので、まずは経済、最終的には経済・政治ブロックになるかもしれないものだ。我々は仮にそれを「大ユーラシア共同体」と呼んでいる。それは上海協力機構の組織構造の周囲に形成されることになる可能性が高い。この共同体で、主に輸送および物流ルートの開発を通じて重要な役割を果たすのは、中央ユーラシアである。私たちはしばしば、極東の開発について口にする。しかし、中央・西シベリア開発については、可能性も巨大なら、課題も巨大であるということを忘れてはならない。この地域にはロシア最良の人的資本と巨大な生産能力がある。しかし、問題は、これら潜在力が主要な市場から遠く離れているということだ。この問題を解決するには、巨大な輸送・物流体制を構築する必要がある。これは、ロシアの有望な領域をいかに世界市場に進出させるかをめぐる、新しい戦略だ。そして、それにはまず、中国を引き込む必要がある。」

プーチン大統領が最後に中国を訪問したのは2015年9月のこと。これは第二次世界大戦が終結して70周年となることを記念したパレードに参加することを目的とした訪問だった。これにあわせて行われたプーチン大統領と習近平国家主席との露中首脳会談後、27の文書に調印がなされた。うちの16の文書がロシアと中国による共同ビジネスプロジェクトの推進に関連していた。

<http://bit.ly/1V5gkwF>

## 日本、未登録の放射性廃棄物 3,000 トンが蓄積

(スプートニク 2016年03月13日 21:46)

© Fotolia/ Creativemarc <http://bit.ly/1MdOQAV>

日本の中央部および北東部で、少なくとも3,100トンの放射性廃棄物が、適切に登録されずに保管されていた。NHKが報じた。

福島第一原発事故後の処理作業の結果蓄積した汚染土壌その他の廃棄物だという。臨時保管されていたが、放射線レベルは1kgあたり8,000ベクレル。特に宮城県栗原市に大量に蓄積しているという。

日本の法律では、地元当局は、放射性廃棄物の存在について政府に報告することが義務付けられている。放射性廃棄物の存在が確認された場合には常設保管庫を構築する必要があるが、それは地域の投資先としての魅力を減少させることになる。このため、震災から5年が経つが、多くの関係者が適切な報告を行っていない。

<http://bit.ly/1P7wduW>

## 中国、国際海洋司法センター設立を決定

(スプートニク 2016年03月13日 22:27)

© AP Photo/ Kin Cheung <http://bit.ly/IP9Tv3S>

中国が国際海洋司法センターの設立を予定している。中国の最高人民法院長である周強氏が発表した。ロイター通信によると、新機関設立の目的は主権及び海洋権の保護だという。

「中国は断固として国家主権と海洋権、及びその他の重要な権益を守らなければならない。そのためにも海上警備船の働きの強化、国際海洋司法センターの設立が必要だ」と周強氏は語る。

中国は世界最大の艦隊を保有していること、また国際海洋司法センターが特に中国に創設される必要があるということも周強氏は明確に示した。

南シナ海において中国はいくつもの無人島を自国のものと主張しているが、これに対して台湾、マレーシア、フィリピン、ブルネイ、ベトナムなどの国々が異議を唱えている。

<http://bit.ly/1RgZLaQ>

## エストニア ロシアとの72時間ビザなし制度の導入を提案

(スプートニク 2016年03月13日 22:53)

© Fotolia/ Stomma <http://bit.ly/1LYcShS>

エストニアで「国民統一党」理事会が、ロシアとの72時間ビザなし制度の導入を求めた。「国民統一党」は同措置について、観光セクターの発展が目的だと発表した。「国民統一党」理事会のヤン・スナイト副委員長は、「政府は何年もロシアとの観光発展の可能性を無視している。我々の国民に経済的損失をもたらすこの政策を止める時が訪れた」と述べた。副委員長はまた、現在は特に国境の両側に住んでいる少数民族のセトゥ人が苦しい状況にあると指摘した。

<http://bit.ly/1QRyEYm>

## 難民児童ら、ギリシャ・マケドニア国境の閉鎖に抗議してレールの上に寝る（動画）

(スプートニク 2016年03月13日 23:40)

© AFP 2016/ Louisa Gouliamaki <http://bit.ly/1Rg5KTM>

難民が、国境を開くことを要求して、ギリシャ・マケドニアの国境に位置するイドメニ検問で列車の運行をブロックした。集会中、数人の子供が、鉄道レール上に横になった。ある子供はボール

紙のプラカードを掲げた。そこには「国境を開け」と書かれていた。

twitter.com/ <http://bit.ly/22csXLB>

別の横断幕には「私は子供なのでよくわからないが、世界のよその部分で生まれた人々に対する敬意の欠如は人種差別と呼ばれるのだと考える」と書かれていた。これはマケドニア当局への訴えだ。当局は9日に国境を閉鎖、1万2,000人がギリシャで通行を止められた。RT英語サイトが報じた。

動画 <http://bit.ly/1V5ihJe>

<http://bit.ly/1pi6JG1>

### **トルコ首都中心部で強い爆発、少なくとも27人死亡、75人負傷（動画）**

（スプートニク 2016年03月14日 03:43）

© REUTERS/ Umit Bektas <http://bit.ly/1Rg6GHA>

トルコ首都アンカラ中心部で強い爆発が起き、少なくとも27人が死亡、75人が負傷した。NTVが伝えた。

動画 <http://bit.ly/1QWV9Yk>

twimg.com/ <http://bit.ly/1ExME5D>

爆発はグベンパーク地区のビジネス街クズライで発生。車数十台が燃えている。警察は事故の現場を封鎖した。

動画 <http://bit.ly/1TH2C3s>

動画 <http://bit.ly/1Rg749f>

<http://bit.ly/1QQfjW9>

### **韓国の教科書でサハリン島が日本の領土に**

（スプートニク 2016年03月14日 04:29）

© 写真: Gustavo M <http://bit.ly/1Urxsfa>

韓国の教科書に、ロシアのサハリン島が日本の領土と記載されている地図が見つかった。この間違いに気づいたのはソウルに住む11歳の学生。韓国の「ノーカットニュース (No Cut News)」に

よると、学生の母親が教科書発行者に説明を求めたが、母親は間違いに気づいたお礼の代わりに、ロシアのサハリン島は「係争地だ」という返答を受け取ったという。母親はこのような返答に納得せず、近いうちにもロシア大使館に手紙を書き、外交官に働きかけをお願いする意向を表している。

日本は南クリル諸島の領有権は主張しているが、サハリンは露日間の意見の相違の対象にはなっていない。また韓国には、日本との間で日本海に浮かぶ竹島（韓国名：トクト）をめぐる領有権争いが存在しているが、この教科書の地図に関しては言葉もない。

<http://bit.ly/22et0TV>

### **福島第一原発事故から5年「多くの問題が未解決のまま残っている」 日本の活動家の意見**

（スプートニク 2016年03月14日 06:01 リュドミラ・サーキャン）

© AP Photo/ <http://bit.ly/1WjIuCr>

福島第一原発事故から5年目を迎え、被災地の状況について、日本政府や東京電力などは「状況は改善されつつある」との楽観的な見方を示しているが、日本人の全てが、そうした考えに賛成しているわけではない。浴びる放射線量がわずかであっても、その影響が本人そして子孫に及ぶのではないかと心配している人達も多くいる。「グリーンピース・ジャパン」などの組織は「多くの問題が、未解決のまま残っている」と厳しく指摘している。

スプートニク日本のリュドミラ・サーキャン記者は「グリーンピース・ジャパン」のエネルギープロジェクトリーダー、高田久代（タカダヒサヨ）さんに、御意見を伺った—

「一番重要な問題は、多くに共通している事だが、福島第一原発事故から5年がたった今でも、いまだに事故は収束していないという点だ。事故は、現在進行形で続いている。それにもかかわらず、東京電力や日本政府は、現状をなるべく小さく見せよう、矮小化しようとして、原発はもう大丈夫だとか、もう問題は解決しましたとか言ったり、または別の原発の再稼働を進めるなど、責任を取らずに同じような過ちを繰り返そうとしている。そうした彼らの姿勢が一番の問題だと感じている。

問題がたくさんあり、そのどれか一つをあげるのは難しいが、例えば、放射線量がまだ高い場所にもかかわらず、政府の方針として来年の春には、住民の帰還を促し、その一年後には補償を打ち切るといった方針が示されているのは、大きな問題だ。確かに福島県の中には、すでに放射線量が下がったり、もともと放射線量が高くなるのを免れた場所もたくさんあり、福島県全体が危険なわけでは決してない。ただそうは言っても、放射線量が高いままの場所もあるので、戻る戻らないの判断をそれぞれの方ができるように、被害者の側に寄り添ってサポートするのが、電力会社や政府の役目だと思うが、現状はそうではない。彼らの行動からは、できるだけ早く、原発事故は終わりましたという風に印象付けたいという姿勢が透けて見える。

また環境の視点から言えば、5年たった今でも海や大気中への放射能の汚染は、止める事が出来ずに続いている。そして敷地の中には、汚染水という形でたくさんのタンクに、いまだ処理するめどの立たない汚染水がたくさんたまっている。そうした事から、地震が多い日本で又次にそれが起きた時に、津波などが又起こり、それらの汚染水が大きく漏れ出したり、福島原発の敷地内にそのまま残っている高濃度の溶けだした核燃料が再び危険な状態になるといった可能性がある。そうした事が起こらないと誰も否定できない。そうした危機があるにもかかわらず、それを認めずに誤りを繰り返そうとしている電力会社と政府の姿勢に大きな憤りを感じる。

福島で原発事故が起きる前までに、日本では、汚染水も含め、これだけの規模の除染廃棄物や放射性廃棄物が出るとは、考えられていなかった。電力会社も政府も、これだけの規模の事故が起きるとは考えていなかったのも、この沢山の廃棄物をどうするかめども立っていないのが現状だ。もともと本当に豊かな穀倉地帯で、お米や牛肉などの一大産地で、たくさんの農家の方や地元の方がとても大切にしてきた土地の上に、放射能で汚染されたゴミが山積みになり、もう何年もたっているのを見ると、そこに住む方々や当事者でなくても、大変悲しくなる。

事故から5年たったが、どの世論調査を見ても、日本国民の過半数以上が原発に反対している。事故が起きて直接被害を被った人達だけでなく、日本には、あれだけの事故が起きててもまだ何もする事が出来ないと嘆き、原発とはこれほど恐ろしいものだったと強く思っている人達がたくさんいる。そして先日も、大きな裁判の仮処分の判決があったが、国民が原発というものは怖いなど、原発はこれからも使い続けるものではなく違うものにしてゆかなくてはならないと感じている一方で、電力会社と政府は再稼働を進めようとしている。そうしたことに對し、やはりおかしいと感じ、より大きな憤りを感じて、原発を止めてほしいという気持ちを新たにしている人達もたくさんいる。

これまでグリーンピースは30回近く現地に入って調査活動を続けてきた。また現在、福島原発沖の海でも最新の調査を行っている。」

<http://bit.ly/1QWVCd7>

## ロシアのラヴロフ外相、シリア崩壊の条件を示す

(スプートニク 2016年03月14日 07:36)

### 写真

ロシアのセルゲイ・ラヴロフ外相がもしシリア和平協議からクルド人を外すことがあればシリアは崩壊するだろうと語った。13日、RENテレビのインタビューでラヴロフ外相がこのように発言した映像が放送された。

「もし未来のシリアについて話し合う協議の場からクルド人が除外されるとしたら、彼らがシリアに見切りをつけるのは当然だろう。彼らは国際社会やそれら全ての枠組みに『愛想を尽かす』だろう」とラヴロフ外相は語った。

それゆえに、ロシアは国連がトルコの頑なな姿勢に「屈する」ことなくシリア和平協議にクルド人を迎え入れることを強く主張するだろうとラヴロフ外相は強調。シリア国境地帯でのトルコの政策をラヴロフ外相は「漸進的な」膨張と評する。「トルコは以前からシリア北部でのクルド人の伸張を認めないと言ってきたのだから」とラヴロフ外相は指摘した。

<http://bit.ly/1QRAzff>

## **中国、2015 年中に役人 4 万 9,000 人が汚職で訴追**

(スプートニク 2016 年 03 月 14 日 09:09)

nito <http://bit.ly/2lqtaFn>

2015 年、中国の裁判所は、汚職 3 万 4,000 件を審理し、判決を下した。被告の人数は 4 万 9,000 人。うち、省政府の上級管理職およびそれ以上の地位を占めていたのは 134 人だった。日曜、最高人民法院のジョウ・チャン院長が明かした。

毎年恒例の議会向け公聴会で院長は、2015 年中、裁判所では、110 万件の刑事事件で判決が下されており、これは 2014 年に比べて 7.5% 増加である、と述べた。刑事事件における受刑者の数は 123 万で、2015 年中 4 % 増加したという。

第二次世界大戦の勝利 70 周年を記念して宣言された恩赦により、中国の刑務所は 2015 年、3 万 1,500 人以上を釈放した。

<http://bit.ly/1RIzyC0>

## **リトアニア国防省、NATO の注意はロシアではなく移民に向けられるべきだ**

(スプートニク 2016 年 03 月 14 日 10:45)

◎ 写真: NATO <http://bit.ly/1Iaiv80>

リトアニア国防相は、NATO が「潜在的な脅威」に気を取られ過ぎており、現実存在する危機に対して非常にわずかな注意しか払っていないと発言した。NATO は現在のように「ロシアの脅威」にばかり注意を向けるのではなく、より現実的で逼迫した問題に取り組むべきだ。こうした見解をリトアニアのロベルタス・サプロノス国防相が語った。

「NATO はロシアの脅威については全て把握している。問題は NATO がどのような形で移民問題において力になれるのか曖昧なことだ」とサプロノス国防相は言葉を結んだ。

ユーロスタット(EU統計局)の最新レポートによると、2015年、ヨーロッパには70万人以上の難民が押し寄せた。ドイツは最多の44万人を受け入れ、これにハンガリーの17万4,000人、スウェーデンの15万6,000人と続く。

リトアニア、スロヴェニア、スロバキアの3カ国は受け入れ人数が最も少なく、それぞれ300人未満だった。

<http://bit.ly/22eu6ip>

## **EU加盟国 ロシアに対する戦略見直しへ**

(スポーツニク 2016年03月14日 15:44)

◎ AFP 2016/ Frederick Florin <http://bit.ly/1QeJ09D>

EU加盟国は、ロシアに対する戦略を見直すことを決めた。14日、EU加盟国の外相が特別会合で新プランの作成について協議する。ロシア紙コメルサントが消息筋の話として報じた。

消息筋によると、今のところ具体的な決定を承認する計画はないものの、近いうちにもEUとユーラシア経済連合の協力の適切性に関する報告書が発表される可能性がある。コメルサント紙によると、欧州の専門家らは、ユーラシア経済連合との接近はまだ時期尚早だとの結論に達したという。

なおロシア外務省も近いうちにEUとの関係を見直す意向。EUは3月9日、対ロシア制裁の延長を決定した。ロシアの個人146人と37団体に対する制裁措置は、2016年9月15日まで延長された。

<http://bit.ly/1Ri5AeG>

## **独メルケル与党 3つのうち2つの州議会選挙で敗北**

(スポーツニク 2016年03月14日 15:52)

◎ AP Photo/ Markus Schreiber <http://bit.ly/1U96nhd>

ドイツで、州議会選挙の結果が明らかになってきている。出口調査によれば、メルケル首相の与党は、3つの州のうち2つで敗北した。投票所には、ほぼ1,300万の有権者が足を運んだ。ドイツの3つの州での地方選挙で、メルケル首相率いる与党は大きく票を減らした。この選挙は、移民が大量に流入し危機的な状況になってから初の選挙で、どれほどの数の有権者が、メルケル政権の方針を支持しているか、それを示すものとして注目されていた。

難民流入により、メルケル首相の人気は落ち込んだ。世論調査によれば、80%以上の市民が、メ

ルケル首相は難民危機をうまく処理していないと受け止めている。そうした状況を背景に、3年前に創設されたばかりの民族主義政党「ドイツのための選択肢」の支持率が大きく伸びた。同党のリーダー達は、現政権の移民政策を批判している。中間データでは、この党の候補者達は、3つの州全ての議会に議席を持つことになりそうだ。

<http://bit.ly/1QTe74h>

### **ラヴロフ外相、安倍首相の訪口含めハイレベル交渉を東京で準備**

(スプートニク 2016年03月14日 17:47)

© Sputnik/ Maksim Blinov <http://bit.ly/1MImhYd>

ロシアのラヴロフ外相は4月の東京訪問で日本の安倍晋三首相のロシア訪問を含め、最高レベルでの二国間交渉の準備について議論する。ロシア外務省モルグロフ次官の言葉をリア・ノーヴォスチが伝えた。

「私たちにとって最も重要なのは、首脳会談の日付ではなく、その内容と結果だ。全方向的2国間協力に強い刺激を与えることが重要だ」とモルグロフ次官。

<http://bit.ly/1nK5Wgb>

### **日本 朝鮮総連の幹部ら22人の再入国を禁止**

(スプートニク 2016年03月14日 16:58)

© AP Photo/ Wong Maye-E <http://bit.ly/10h7xjq>

日本政府の北朝鮮に対する独自制裁で、在日本朝鮮人総連合会（朝鮮総連）の幹部と傘下の科学者系団体会員ら計22人が、訪朝後の再入国を原則禁止とする対象となっていることが分かった。14日、共同通信が報じた。

共同通信は、「5月上旬には36年ぶりとなる朝鮮労働党大会が平壤で予定されている。朝鮮総連が主要メンバーによる代表団を派遣するのは困難な情勢で、北朝鮮側が制裁に反発を強める可能性がある」と報じている。

朝鮮総連の代表者らは通常このような重要な行事が行われる際には北朝鮮を訪問している。

<http://bit.ly/1TJXBHq>

## ブラジル、大統領退陣を求める街頭デモに 300 万人が参加

(スポーツニク 2016 年 03 月 14 日 17:16)

© AFP 2016/ Miguel Schincariol <http://bit.ly/1UuChog>

おびただしい数のブラジル国民が街頭に繰り出し、現ジルマ・ルセフ大統領の退陣を求めるデモを行なった。首都サンパウロで約 140 万人が、リオデジャネイロで 100 万人近くがデモに参加している。ブラジルの地元紙「グロボ」が報じた。

[twitter.com/](http://twitter.com/) <http://bit.ly/22fMpax>

地元紙「フォルハ・デ・サオ・パウロ」の報道によれば、大統領の退陣要求デモは少なくとも 17 の州で行なわれ、あわせて 300 万人近くがこれに参加している。

[twitter.com/](http://twitter.com/) <http://bit.ly/1V81xBi>

[twimg.com/](http://twimg.com/) <http://bit.ly/1ExME5D>

ブラジルのマスコミの指摘によると、今回のデモは 2015 年 3 月以来最大規模。1 年前も大統領および与党の「労働党」の政策に反対した同様のデモが行なわれ、およそ 100 万人がこれに参加していた。ブラジルの野党はルセフ大統領の退陣要求を議会に提出し、大統領の税法違反および昨年再選出の資金に国庫を持ち出した疑惑に対して捜査を行なうことで、大統領の弾劾を取り付ける意向を示している。

[twimg.com/](http://twimg.com/) <http://bit.ly/1ExME5D>

<http://bit.ly/1pksHII>

## ダーイシュ（IS）戦闘員ら、アフガニスタンで自らの爆弾の爆発に巻き込まれる

(スポーツニク 2016 年 03 月 14 日 17:59)

© AFP 2016/ Noorullah Shirzada <http://bit.ly/10KrvGD>

ダーイシュ（IS、イスラム国）の戦闘員、少なくとも 12 人が、アフガニスタン東部ナンガハール州で、自らの爆弾で死亡した。同国国防省の声明を引用して、カーマ通信が伝えた。テロリストらは爆弾をマズダクからアチンへ輸送していた。爆弾は予定より早く爆発してしまった。中間報告によると、爆発の犠牲者はテロリスト 12 人、さらに 21 人が負傷した。ダーイシュおよびそのライバルである「タリバン」は、アフガニスタンの大部分を占拠し、互いに占領地拡大抗争を行なっている。両組織間で深刻な衝突が散発している。

<http://bit.ly/1QZbImr>

## 北朝鮮の雑誌 主権を脅かすのであれば米国を地上から消し去ると脅す

(スプートニク 2016年03月14日 18:12)

© REUTERS/ Yonhap <http://bit.ly/1LfEU6h>

北朝鮮の雑誌は、もし北朝鮮の主権が脅かされた場合には、米国を地球上から消し去り、マンハッタンを「ヨモギが生い茂る野原」に様変わりさせると脅した。14日、北朝鮮の雑誌「コリアトゥデイ」のサイトに韓国語で掲載された記事の中で述べられている。

「コリアトゥデイ」によると、北朝鮮で開発された水素爆弾は、1961年にソビエト連邦によって実験されたものよりも「はるかに大きな威力」を持っており、半径100キロの範囲でⅢ度熱傷を引き起こし、その音波は1,000キロにわたって住宅の窓ガラスを割ることが可能だという。

また「コリアトゥデイ」は、「もしアメリカ帝国主義が少しでも無文別な軍事的行為に出て我々が共和国の尊厳と主権を侵害しようとするならば、我々の国が残酷で公平な攻撃によって米国を地上から消し去るチャンスを見逃すことはない」と主張した。

<http://bit.ly/1pktQQB>

## 米国、アンカラのテロについて事前に知っていた疑い

(スプートニク 2016年03月14日 19:15)

© Flickr/ Neerav Bhatt <http://bit.ly/1WmeGoP>

在アンカラ米国大使館職員らは、アンカラでテロが行なわれる可能性があることを知っていた、と確認した。この職員は個人のサイトを通じて警告を発していたという。デイリー・サバが報じた。トルコ当局が米国大使館に諜報情報を伝え、同職員がサイト経由で周知を行なった。この声明に、トルコ側は、今のところ、コメントを出していない。最新報告によると、アンカラのテロで34人が死亡、125人以上が負傷した。爆発は、公共交通機関の停留所近くにあった車の中で起こった。

<http://bit.ly/1pHR6Zl>

## レバノン「ヒズボラ」がシリア国境の「ダーイシュ（IS）」基地にミサイル攻撃

(スプートニク 2016年03月14日 19:31)

© AP Photo/ Bilal Hussein <http://bit.ly/1M3FCJv>

レバノンのシーア派イスラム主義の政党「ヒズボラ」の戦闘員らは13日、シリアとの国境近くにあるテロ集団の基地にミサイル攻撃を行った。TV「アルマヤジン」の報道によれば、ミサイル攻

撃が行われたのは、レバノン側の町、ラス・バアリベクと国境を挟んで向かい側にあるシリア領の山岳地区、エル・カフ。

シーア派警察の戦士らはシリア政府軍側に味方して戦っているものの、自分たちのミサイルを「ダーイシュ（IS、イスラム国）」に対して用いたのは今回が初めて。この攻撃の結果、「ダーイシュ」は人的にも軍事機器にも損害を蒙っている。

レバノン軍はシリアの山岳地区からレバノンへの潜入を図る武装戦闘員を阻止しようと、3日続けて作戦を行っている。ヘリコプターによる空からの支援の結果、テロリストらはジュルド・エル・カア峡谷から追い出されている。

レバノン軍のジャン・カフヴァジ司令官は、軍は万全な戦闘準備体制でのぞんでおり、シリアの紛争を自国内に飛び火させないとする声明を表している。

<http://bit.ly/1S0tkWU>

## 沖縄米兵の日本人女性強姦事件で日本政府が米国に抗議

(スプートニク 2016年03月14日 20:23)

© AFP 2016/ Yoshikazu TSUNO <http://bit.ly/1VvxgJx>

13日、沖縄駐留の米海兵隊員が日本人女性を強姦した容疑で逮捕されたことを受け、翌14日、日本政府は、米国に対し抗議を申し入れた。菅官房長官は14日のブリーフィングで明らかにした。長官は、「綱紀肅正及び再発防止、ここに対して強く申し入れを行いました」と語っている。

沖縄県の翁長知事は那覇市の県庁で記者会見を行い、福岡県出身の女性を県北部の「キャンプ・シュワブ」基地駐留のジャスティン・カステラノス容疑者（24）が市内のホテルで強姦した事件は「女性の人権を踏みにじる重大な犯罪で決して許すことはできず、強い憤りを覚える。米軍などに強く抗議する」と語った。カステラノス容疑者自身は犯行を否認している。

<http://bit.ly/1TK1bk0>

## 福島健康被害深刻「不安を口にできない」

(スプートニク 2016年03月14日 22:12 徳山あすか)

© Sputnik/ Ilya Pitalev <http://bit.ly/21soVsQ>

11日で福島第一原子力発電所の事故から5年経ったが、事故の傷跡は深く、深刻さを増している。この影響は数十年、あるいは百年も続くのではないかと懸念される。NPO法人・原子力資料

情報室の伴英幸（ばん・ひでゆき）共同代表は、「健康被害の深刻さがはっきりと見えてきた」と指摘している。

**伴氏：**「事故当時福島県内に在住していた18歳以下の子どもたち約36万人のうち、166名の子どもたちに甲状腺がん（悪性の疑い含む）が見つかっています。この有病数は、全国平均の数十倍も高い率です。チェルノブイリ事故の経過を考慮すると、今後この数が急増していくのではないかと危惧しています。」

福島では事故直後に、『100ミリシーベルト以下の被ばくでは健康に影響はない』というような安全宣伝を専門家が住民に対して行っていました。そんなこともあって、子どもたちの親は被ばくや健康影響について、とても心配していましたが、その心配をなかなか口にできない雰囲気生まれ、ストレスを抱えています。」

昨年10月には、岡山大学の津田敏秀教授が日本外国人特派員協会で見会し、福島県内で子どもたちの甲状腺がんが増えていることと、原発事故による被ばくとの因果関係を説明した。しかしこれについて時期尚早だ、甲状腺がんの増加は過剰診断だと批判する他の専門家もいる。

もちろん政府が両者の因果関係を認めることはない。それは日本のエネルギー政策にとって大いに不都合なのだ。日本は民主党政権時代に原子力発電からの撤退をいったん表明したが、自民党政権に戻ると、従来どおり原子力を利用し続けるという立場が変わった。

**伴氏：**「2014年4月に決まった政府の『エネルギー基本計画』では、2030年時点で発電全体に占める原子力発電の割合を20～22パーセントに高めようという方針を打ち出しており、従来の原子力依存政策に戻ろうとしています。国民世論の8割は、脱原発を支持しているにもかかわらずです。政府と原子力産業界のみが原子力発電を推進しているのです。世論が政策に反映していない、ねじれた現象が起きています。」

しかし政府のエネルギー基本計画は、9日に決定した高浜原発の運転差し止めの仮処分を受け、既に非常な困難に直面している。伴氏は、この計画はおそらく来年にも見直さなければいけなくなるだろう、と予想している。

<http://bit.ly/1U2LYf5>

## **ロシア、1万5千人の外国人に無償で大学教育を提供**

（スプートニク 2016年03月14日 23:13）

© Sputnik/ Evgeny Yepanchintsev <http://bit.ly/22hdtTc>

ロスソトゥルドニチェストヴォ（連邦C I S、在外居住同胞および国際人道協力問題担当局）が外国人向けにロシアの大学機関での無償教育を提供するオープンな募集を発表した。どんな人がい

かなる目的でロシアでの高等教育を受けようとするのか、またロシアがいかに外国人大学生の数を増やそうとしているかについて、ロスソトゥルドニチェストヴォの指導部、リュボービ・グレボヴァ氏はリア-ノーヴォスチ通信のユリヤ・オシポヴァ記者からのインタビューに答え、次のように語った。

**Q：**無償の大学教育を受けようとロシアを訪れる外国人 は毎年何人ぐらいいますか？

**グレボヴァ氏：**「ここ3年、ロシアは毎年1万5千人の外国人に対し、完全に無償の大学教育を提供しています。このプロセスに400を超える大学が加わっています。2016年我々は初めて、完全にオープンな形で募集を行ないました。他国での同様の例を分析し、今年初めて電子形式でオープンな形での申請プロセスを開始したのです。受け入れプロセスでは何の大きな変化も生じていませんが、ただ今までよりずっと簡略化され、透明化されました。データ入力の手続きが一つに絞られ、迅速な人選が可能となっています。情報ポータルができたことで以前はこのプロセスの周りに「たむろ」していた多数の仲介者を排除することができました。

世界198カ国の市民がロシアの大学で医学から核物理学をはじめとする工学など、実に多様な専門分野で学ぶため、申請を送ることが出来ます。ロシア語、言語学、文学といった専門分野には別枠を設けました。ロシア語に関係することは外国では非常に求められています。」

**Q：**外国人がロシアでの無償教育枠に応募する場合、何をしたらいいのでしょうか？

**グレボヴァ氏：**「ポータル [www.russia.study](http://www.russia.study) に登録します。登録に要される時間はおよそ20分、2つの簡単なステップをふみます。まず個人情報を確認し、それから電子メールを取得します。するとほぼ瞬時に確認メールが返信されます。メールアドレスの取得はこの先、受験生とのやりとりが迅速かつ確実にこなされるためです。受験生がメールにオペラティブに反応するかどうかは、この先受ける教育に対する学生の関心度によります。

応募者の検証が行なわれた後、アンケートへのアクセスが開かれ、そこに応募者は個人データ、学歴、今までの達成を書き込み、進みたい方向性を入力し、動機について説明したレターを書きます。このアンケートは国ごとのアンケート・リストに入れられます。その後、各国のオペレーターが前段階的な選抜を行います。」

**Q：**拔き出した才能のある外国人が十分将来性の高いロシア人受験生の場所を占めてしまうという事態は起きないでしょうか？ なんらかの選抜競争は想定されていませんか？

**グレボヴァ氏：**「世界の大半の国にロスソトゥルドニチェストヴォの代表部として『ロシア科学文化センター』があり、そこがいくつかの基準（クオリティー判定、様々なコンクールへの出場経験など）に基づいて応募者のアンケートを前もって評価しています。最も成績のよく、才能ある若者は直接的、または遠距離での面接に呼ばれます。たとえばシリアのケースですが、今は選抜は遠距離でしかできません。シリアの学生さんには早くきていただきたいと待ち望んでいます。

最終選考を行なうのは委員会で、これはロシア科学文化センター、大使館、現地の教育省、社会組織の代表らで構成されています。現在我々は大学側と交渉を行ない、大学の職員もこの委員会のメンバーに加わるようお願いしています。

今年は試験的期間で選抜プロセスも面接ないしはテストで行なわれます。ただし来年にはコンクールやテストのシステムに基づき、完全な評価形式に移行する計画です。各国ごとに個別のランキングが作られます。それからもうひとつの選抜方法として、ロシアの大学が諸外国の領域で行うコンクールが加わります。現在、ロスソトゥルドニチェストヴォはこうしたコンクールが適切で、かつコンクールの掲げる難易度が参加者の知識に対応したものになるよう監督を行なっています。」

**Q：**選抜に漏れた人たちはどうしたらいいのでしょうか？

**グレボヴァ氏：**「1万5千人の募集枠に入ることができなかったとしても、大学と学習契約を結ぶ方法が提案されます。ロシアの多くの大学では学費が比較的高くないことを考えると（ほとんどの大学の学費が年間1,000～1,500ユーロ）多くはこうしたフォーマットにも関心を持つと思います。」

**Q：**大学側はどの段階でこのシステムに関与してくるのでしょうか？ 推奨を受けた人はどのようにして具体的な大学に行き当たるのでしょうか？

**グレボヴァ氏：**「外国人は割り当て枠での選抜を通過すると、今度は学びたい大学6校を選択し、順位を設定します。その後に進むメカニズムが興味深いのですが、各大学は独自の「電子キャビネット」を開設していて、そこで応募者に都合のいいように選抜が行なわれます。

もし応募者が第1候補の大学の選抜に漏れてしまった場合、その人のデータは第2候補の大学へと移される仕組みです。このようにして応募者は第6候補の大学まで徐々にスライドしていきます。もし6校のどれにもあたらなかった場合、ロシア教育科学省がそれ以外の大学で学ぶ代替案を出します。この選抜でどこにも行き場がないというケースはありません。」

**Q：**ロシアは世界でも堂々たる大学教育機関を持つ国としてのリストに残り続けるのでしょうか？ ロシアに来て、大学教育を受けようとする人はどんな動機を持っていますか？

**グレボヴァ氏：**「第1にロシアはエンジニアリング、自然科学、数学、文学、ロシア語教育の専門分野で質の高い教育を行なっています。特に動機を持つ層を集めているのが医療教育です。これは外国で非常に人気があります。同じように活況を呈しているのが文化学でロシアの音楽、演劇、映画は相変わらず外国人に大きな関心と呼んでいます。ロシアの教育には苦しい時代もありましたが、それでも世界では長い歴史をもつ基礎的、かつ学際的教育として評価され続けているのです。

第2にロシアでは例えば欧州に比べれば学費も生活費も安くつきます。

第3にロシアは一連の諸国にとってはリーダー国です。現在、各国で指導部のポストについている人の中にはかつてロシアで学んだという人が少なくありません。その人たちのお子さんがちょう

ど今、大学にいく年齢に達しており、その親御さんたちはロシアの教育に高い関心を払っています。それはロシアで学んだことがいかに視野を広げ、交友関係を築くため、また正しい方向性を見極めるために有益となったかがわかっているからです。これはC I S諸国に限りません。アジア、アフリカの発展途上国も、欧州の数カ国、ラテンアメリカ諸国も同じです。」

**Q：**あなたのお考えではこのプロジェクトはロシア側にどんな益をもたらすでしょうか？

**グレボヴァ氏：**「まず、大学にとってもロシアにとってもこれは、自分たちの将来を保証し、正しい投資を行なうことなのです。質の高い外国人学生がロシアで教育を受け、自国に戻り、ロシア連邦に忠誠心を持ち続けることになるからです。もし彼らが科学に没頭すれば、ロシアの教育および科学組織と緊密な関係を築くでしょう。最も明確な動機を持ち、ニーズの高い学生はロシアに残り、勉学、仕事をし続けるでしょう。つまり我々はロシアの経済や教育システムにとって欠かせない人材を惹き付けることになるわけです。」

このほか無償教育の提供枠は学士だけでなく、修士、博士課程にも広がられています。これがいい指標です。大学は国際的なレベルでコンタクトを広げています。無償教育枠ではなく、個人的な契約でロシアに学びにくる外国人の学生について言うならば、大学にとってはこれは十分手ごたえのある儲けなのです。」

**Q：**ロシアで学ぶにはロシア語を知る必要がありますが、ロシア語は世界でもそう簡単な言語ではありません。外国人学生に対し、言語のサポートは行なわれるのでしょうか？

**グレボヴァ氏：**「ロシアの多くの大学には準備のための学部が機能しています。外国人の中でも全くロシア語を知らない市民はだいたい毎年4千人ほど集まりますが、彼らは1年間、この言語習得に費やします。これは1人あたり年10万ルーブルの費用がかかるため、国はお金を失い、学生のほうは時間を失うこととなります。このため、将来的にはロスソトゥルドニチェストヴォはロシアの大学と一緒に世界の様々な国に「遠隔」の言語準備学部をつくり、現地でロシア語学習センター、テスト・センターを設けることを考えています。」

**Q：**ロシアの提供する無償大学教育には多くの希望者がいますか？

**グレボヴァ氏：**「現在、電話やSNSでの問い合わせやポータルへの登録など、非常に活発な関心度が見られます。今のところ、一番関心が高いのはC I S諸国の市民でこれは十分予測できたことですが、募集情報はロシア語を母語とする人の間で瞬時に広まりました。ロシアの大学で無償教育を受ける外国人の募集プロジェクトは毎年行なわれ、長期的なものです。これが国家活動のツールとして対外的に効果が高いとの理解から、将来、割り当て人数を拡大していきたいと思っています。」

<http://bit.ly/1S0U4Bc>

## ポロシェンコ大統領への電話はいとも容易くつながる

(スプートニク 2016年03月14日 23:41)

© Sputnik/ Mikhail Palinchak <http://bit.ly/1U2MVUX>

ロシア人プランカー（著名人にいたずら電話をかける人）ウラジーミル・クズネツォフとアレクセイ・ストリャロフ（ニックネームのヴォーヴァとレクサスで知られる）の両氏がガーディアン紙のインタビューに応じ、これまでのいたずら電話の一端を語った。昨年9月にはプーチン大統領の名をかたって英国の歌手エルトン・ジョン氏をかついだ。その後、プーチン氏は、実際に、エルトン・ジョン氏と電話で話し、冗談に気を悪くしないでほしい、と頼んだ。「エルトン・ジョンは私たちに借りがある。私たちが電話しなければ、本物のプーチン大統領から電話がかかることはなかっただろう」とアレクセイ・ストリャロフ氏。

エルトン・ジョン氏に電話をかけるのは簡単で、その点ウクライナのポロシェンコ大統領も簡単だったという。「すべてのケースが異なっている。人口200万の小さな国の大統領に電話をかけることが不可能なこともあるし、その点、ポロシェンコ大統領は簡単だった。プライベート機で飛行中、問題なく電話できた」とストリャロフ氏。

<http://bit.ly/1LnwcZb>

## スノーデン氏、米国の追跡プログラム、この10年間で発見されたテロリストはゼロ

(スプートニク 2016年03月15日 00:09)

© 写真: Screenshot: Council of Europe <http://bit.ly/10Hd9EV>

米国の行なう追跡プログラムはテロの未然防止には一切役立たず、すでに発生したテロ攻撃の捜査にも功を奏さなかった。エドワード・スノーデン氏はスペインのTV「ラ・セクタ」からのインタビューにこう語った。

スノーデン氏は、追跡プログラムはテロ組織に優越することはなかったと指摘し、「手当たり次第追跡しても、何も分からないでしょう」と語っている。スノーデン氏は、その代わりに米特務機関はテロ組織という存在をジャーナリストや法律家、教授らの追跡を正当化するために積極的に活用したとの見解を表している。

「我々は弁護士、外交官を追跡し、経済スパイ活動、ソーシャルコントロールを行っていた。これはパワーであり、大量追跡が国の権力を強化することは間違いない。」

<http://bit.ly/1S0vBRM>

## ダーイシュ（IS）テロリストらのお気に入りの電話メーカーが判明

（スプートニク 2016年03月15日 00:57）

© Fotolia/ Enrico Chiamenti <http://bit.ly/1XrGdW1>

コンフリクト・アーマメント・リサーチが2月に行なった調査で、ダーイシュ（IS、イスラム国）のテロリストらがノキア 105 を愛用していることが分かった。比較的安く手に入り、電池の持ちがよく、手製爆弾の信管がわりによく使われているという。

テロリストは同じような電話を2台使い、ひとつを通話に、ひとつを起爆に使っているという。テロリストらは世界のどこでも誰でも入手可能な素材で爆弾を作っているが、シリア・イラクで使われている爆弾の部品の多くはトルコとイラクの企業の製品だという。ダーイシュの不発爆弾 700 個をもとに調査が行なわれた。

<http://bit.ly/1LnwNKv>

## プーチン大統領 シリアからのロシア部隊撤退開始を命じる

（スプートニク 2016年03月15日 06:13）

© Sputnik/ Alexei Druzhinin <http://bit.ly/1KcuRhP>

ロシアのプーチン大統領は、同国のショイグ国防相に対し、任務は遂行されたため、14日火曜日からロシア部隊のシリアからの撤退を開始するよう命じた。

プーチン大統領は、この措置が紛争当事者たちにとって良いシグナルとなることに期待を表した。プーチン大統領は、ショイグ国防相ならびにラヴロフ外相との会談で、次のように述べた—

「国防省と軍に課された任務は全体として遂行されたため、明日（14日火曜日）から我々の軍部隊の主要部分のシリア・アラブ共和国からの撤退を開始するよう国防相に命じる。」

プーチン大統領はまたシリアのタルトゥースとフメイムにあるロシア軍の拠点（海軍基地と空軍基地）は今までと同じ体制で機能し、陸海空からしっかりと保護されなければならないと述べた。

またロシア側のイニシアチブでプーチン大統領とシリアのアサド大統領の電話会談が実施され、アサド大統領は、テロリズムとの戦いにおける支援と、シリアの一般市民に対して行われた人道援助に対してロシアに感謝の意を表した。ロシアのペスコフ大統領報道官が記者会見で明らかにした。

<http://bit.ly/1UuIwIv>

## オーストリア大統領候補はロシア世襲貴族

(スプートニク 2016年03月15日 03:55)

© Fotolia/ jorisvo <http://bit.ly/1S0wMk8>

オーストリア大統領候補のアレクサンダー・ヴァン・デア・ベレン氏が、ロシアの世襲貴族であることが分かった。ロシア・プスコフ州国立古文書保管所のワレリー・クズミン所長は、次のように発表した—

「我々の古文書保管所に保管されていた文書によると、オーストリア大統領候補の一人であるアレクサンダー・ヴァン・デア・ベレン氏は、プスコフで1917年に任命されたロシア臨時政府の県コミッサールの孫であり、名前も全く同じだ。」

アレクサンダー・ヴァン・デア・ベレン氏の祖父は、貴族の家系図に載っているという。またクズミン所長によると、フォン・デア・ベレン家のルーツは18世紀まで遡り、常にプスコフと関係があった。

<http://bit.ly/1QZgIYm>

## ロンドン市長 英国市民にEU残留を選ぶよう求めるオバマ大統領の呼びかけは「偽善的行為」

(スプートニク 2016年03月15日 14:12)

© AFP 2016/ NIKLAS HALLE'N <http://bit.ly/1S3kR0Q>

英ロンドンのボリス・ジョンソン市長は、オバマ米大統領が英国のEU離脱の是非を問う国民投票でEU残留に投票するよう英国市民を説得しようとしていることについて、「言語道断で想像を絶する偽善的行為」の例だと指摘した。

マスコミによると、オバマ大統領は4月に英国を訪問し、6月23日に予定されているEU離脱に関する国民投票で残留に投票するよう英国市民に呼び掛ける見込み。なお次期首相と目されるジョンソン市長は、英国のEU離脱を支持している。

ジョンソン市長は、オバマ大統領が英国のEU残留を呼びかける主な論拠は、EUに残留した場合にのみ、英国は国際政治への影響力を維持することが可能だということの確信を示し、「これは重要な論拠であり、真剣に検討する必要がある。私は、これは完全に間違っており、言語道断で想像を絶する偽善的行為の例だと考えている」と指摘した。

<http://bit.ly/1pkT14j>

## 金正恩第一書記 新たな核実験実施計画を明らかに

(スプートニク 2016年03月15日 14:16)

© REUTERS/ KCNA <http://bit.ly/1XjsKj5>

朝鮮民主主義人民共和国の指導者金正恩第一書記は、近く、新たな核実験と弾道ミサイル打上げを実施すると明らかにした。韓国ヨンハップ(聯合)通信が、北朝鮮の複数のマスコミ情報を引用して伝えた。朝鮮中央通信は、次のように金正恩第一書記の声明を報じている—

「核攻撃の確実性を高めるため、近く、核実験と、核弾頭搭載可能な弾道ミサイルの打上げを行う。」

状況は、日を迫うごとに益々、緊張の度合いを高めている。韓国では、今週初めから、ここ40年間で最大規模の米軍部隊が参加して、米韓合同軍事演習が行われている。その主な目的は、北朝鮮指導部が戦争を開始した際、北朝鮮の核兵器及びミサイル兵器を殲滅する事にある。

<http://bit.ly/1Xs27Zi>

## ロシア イランに対し原油採掘削減を説得できず

(スプートニク 2016年03月15日 14:48)

© AP Photo/ Vahid Salemi <http://bit.ly/1Q81cRa>

ロシアのアレクサンドル・ノヴァク・エネルギー相は「原油採掘凍結に関する合意に加わるようイランを説得する事が出来なかったが、ロシアは、イランなしでも行動できる」と述べた。イラン国営サナ通信によれば、ノヴァク・エネルギー相は、イランの首都テヘランでのザンガネ石油相との会談を総括し「イランは、市場安定化を目指す主要産油国による合意の枠内で、原油採掘を拡大するだろう」と伝え、次のように続けた—

「主要産油国は、互いにその努力を調整しなければならない。しかしイランは、制裁期間中、採掘を削減していた。そのため我々は、採掘量を増やし、世界市場における自分達の地位を回復したいとするイランの願いを完全に理解している。」

2月半ば、ロシアと、サウジアラビア、ベネズエラそしてカタールのOPEC(石油輸出機構)加盟3カ国は、1月の水準で原油採掘量を凍結する事で合意した。その後、ノヴァク・エネルギー相は「この合意に、産油国15カ国を参加させる用意がある」と述べていた。

<http://bit.ly/1pIeSUP>

## 日本からウラジオストクに放射能レンズ持ち込みの試み

(スプートニク 2016年03月15日 15:55)

◎ 写真: Igors Jefimovs <http://bit.ly/22gi7o6>

ロシア連邦・極東の沿海地方税関は、日本から持ち込まれようとした放射能レンズ（アトムレンズ）を発見した。ウラジオストク税関が伝えた。

税関は次のように発表している—

「日本の富山港から『オーシャン・クイーン』号でウラジオストクに本社があるロシアの会社宛に、14個の放射能レンズが到着した。レンズの入っていた箱の表面のガンマ線の等価線量は、1時間当たり約.13ミリシーベルトで、この量は、自然界の線量の10倍であった。」

税関の資料によれば、こうした高い放射線量が検出されたのは、レンズの中にある放射性物質、酸化トリウムと関係があるとのことだ。この物質は、以前、レンズの写りをよくするために光学ガラスに混ぜられていたが、現在では禁止されている。

現在レンズは、ロシア領内から日本へと戻された。

<http://bit.ly/1M44E1h>

## EU 対ロシア関係の新原則を承認

(スプートニク 2016年03月15日 15:59)

◎ REUTERS/ Francois Lenoir <http://bit.ly/1UcRX01>

EU加盟各国の外相らは、満場一致で、EUの対ロシア関係に関する5原則に同意した。EU定例外相会合の結果を総括する記者会見で、EUのモゲリーニ外交・安全保障問題担当上級代表が明らかにした。

5つの原則は、以下の通りだ。

- ① ウクライナ問題に関する「ミンスク-2」合意の諸条件の完全遂行。
- ② 「東方パートナーシップ」諸国及び中央アジア諸国との関係強化の意向について、EUは拒否しない事。
- ③ エネルギー安全保障や戦略的コミュニケーション(所謂「反ロシアプロパガンダ」プロジェクト)を初めとした問題における「EU内部の安定性」の強化。

④ いくつかの選択された方向性に沿ったロシア政府との協力復活。外交政策においては、シリア問題、イランとの関係回復、さらには北朝鮮問題に関し、ロシア政府と協力を復活させる事。

⑤ ロシアにおける市民社会発展を支援し、人的コンタクトへの投資を目指す事。

対ロシア 5 原則は以上。なお先に EU は、対ロシア制裁措置を、あと半年延長する文書 <http://bit.ly/22giWgA> を公表している。

<http://bit.ly/251pjmP>

### **フメイミム基地でロシア航空宇宙軍の一部のシリアからの撤退準備が始まる**

(スプートニク 2016 年 03 月 15 日 21:38)

© Sputnik/ Ramil Sitdikov <http://bit.ly/1nMTjkn>

ロシア国防省は、プーチン大統領が同国のショイグ国防相に対し、任務は遂行されたため 15 日からロシア部隊のシリアからの撤退を開始するよう命じたことを受け、シリアにあるロシアのフメイミム空軍基地の技術スタッフが、ロシアにある空軍基地に向けた航空機の距離飛行の準備に着手したと伝えた。

国防省は、「スタッフが機器、機材、資産などを軍用輸送機へ積み込んでいる」と発表した。ロシアのプーチン大統領は 14 日、ショイグ国防相に対し、任務は遂行されたため、15 日火曜日からロシア部隊のシリアからの撤退を開始するよう命じた。

<http://bit.ly/1Rk05ft>

### **米民間シンクタンク「ロシアはシリアで掲げた目標を達成した」**

(スプートニク 2016 年 03 月 15 日 23:09)

© AFP 2016/ LOUAI BESHARA <http://bit.ly/1UxF0gH>

米の民間戦略・諜報シンクタンク「ストラトフォー (Strat for)」の分析専門家らは「シリアに派遣した部隊を撤去させるとのロシアの決定は、ジュネーブでの国際会議で近く、突破口が開かれる可能性がある事を物語っている」と見ている。「ストラトフォート」の専門家らの主張によれば「ロシアは、去年 9 月 30 日からシリアで空爆を開始し、基本的に、シリアでの自らの課題を全て達成した」とのことだ。

ロシア航空宇宙軍がシリア軍に対し行った支援作戦のおかげで、シリア政府は、自分達の支配地

域を強化する事が出来た。武装在野勢力は殲滅されていないが、彼らは、停戦及び交渉に応じる事を余儀なくされた。ロシアの介入が無ければ、双方が完全に疲弊するまで内戦は続いていただろうと思われる。

またBBCは、シリアは、これまで使われなかったものも含め新しいロシアの兵器を実践で試す演習場、デモンストレーションの場となった、と指摘している。まさにそうしたロシア製兵器のおかげで、昨年その力がピークに達したテログループ「ダーイシュ（IS、イスラム国）」との戦いの状況を大きく変える事が出来たと言える。現在では「ダーイシュ」は、資金及び戦闘員不足に直面している。

ロシアのプーチン大統領は14日、ショイグ国防相に対し、任務は遂行されたため、15日火曜日からロシア部隊のシリアからの撤退を開始するよう命じた。

facebook.com/ <http://on.fb.me/1VaVbkz>

<http://bit.ly/1pKgoGa>

#### **ロシア航空宇宙軍の航空機 第一陣がシリアからロシアへ飛び立つ (動画)**

(スプートニク 2016年03月15日 22:09)

© Sputnik/ Dmitriy Vinogradov <http://bit.ly/1M61HK0>

ロシアのプーチン大統領は14日、ショイグ国防相に対し、任務は遂行されたため、15日火曜日からロシア部隊のシリアからの撤退を開始するよう命じた。第1陣には、「リーダー」のツポレ 154 や多機能爆撃機スホイ 34 が含まれている。航空機は隊列をなしてロシア国境まで飛行し、国境を越えた後、それぞれが本拠地としている飛行場へ向かう。

facebook.com/ <http://on.fb.me/1UxFAuV>

<http://bit.ly/1VaVzj2>

#### **インドネシアで「ダーイシュ（IS）」に関するテロネットワーク検挙**

(スプートニク 2016年03月15日 18:28)

© Sputnik/ Andrey Stenin <http://bit.ly/1Rle3Yb>

インドネシア警察は、国際過激派テログループ「ダーイシュ（IS、イスラム国）」と関係を持っている可能性のある北スマトラ州のテロネットワークを検挙した。

新聞「ストライツ・タイムズ (Straits Times)」によれば、現在「スマトラの父」と呼ばれる戦闘員らの頭目の捜索が行われている。警察は、数人の容疑者逮捕のあと、地下テログループの存在を突き止めた。今年1月首都ジャカルタ中心部で、4人が犠牲となるテロ事件が起きたが、そのさし逮捕された容疑者が、テロネットワーク発見のきっかけとなった。

専門家によれば「ダーイシュ (IS、イスラム国)」と関係を持つ犯罪組織の規模は、インドネシアにおいて、大変幅広い可能性があるとの事だ。過激派活動家らは、大都市以外に、インターネットの助けを借りて、スラウェシ島やスマトラ島、さらにはインドネシア領ボルネオ島の中小都市や村落でも、積極的に宣伝活動を展開している。

<http://bit.ly/22kCfSo>

### 米新聞「サウジアラビア、原油価格下落で自らの生活を困難に」

(スポーツニク 2016年03月16日 02:34)

◎ AP Photo/ JOHN MOORE <http://bit.ly/lpsTdjN>

新聞「ニューヨークタイムズ」に、中東問題専門家のアンドリュー・スコット・スーパード氏が論文をよせ、その中で彼は「原油価格の記録的な崩落の影響は、イランに対してではなく、サウジアラビアを襲った。サウジ当局は当初、そんな事を考えつきもしなかった」と指摘した。

以下、論文の内容をまとめてお伝えするー

「サウジアラビアは、イランを不安定化させるために原油価格を下落させる用意がある、などとは一度も警告していなかったが、実際のところサウジは、2014年それを行い、やり過ぎてしまったように思える。サウジの官僚達は、実際、価格が1バレル=60ドル以下に落ちるだろうとは推測していなかったろう。現在IMF(国際通貨基金)は、もしサウジが予算支出を減らさなければ、2020年までに国は破産すると警告している。一方イラン経済は、制裁解除により上向きになるだろう。イランは、自国の原油を売る新しい市場を模索してゆくに違いない。そうした形で、サウジアラビアは、自らの武器によって打撃を受けるだろう。」

<http://bit.ly/lpsTew6>

### ベルリンで乗用車が爆発。テロか？

(スポーツニク 2016年03月15日 20:08)

◎ 写真: Polizei Berlin twitter <http://bit.ly/lPaXQmV>

ベルリンで15日、乗用車が爆発し、1人が死亡、数人が負傷した。警察によると、乗用車には爆

弾が積まれていた可能性があるという。

twitter.com/ <http://bit.ly/1TMJ030>

自動車に乗っていた人物が死亡したが、身元は明らかになっていない。警察は、地上の交通機関での移動を控えるよう呼びかけた。

twitter.com/ <http://bit.ly/1UeLFx1>

<http://bit.ly/1R1eAJu>

### **英国外交官によるロシア航空宇宙軍に対するスパイ活動摘発**

(スプートニク 2016年03月15日 20:38)

© Fotolia/ Serkat Photography <http://bit.ly/1NArILW>

ロシアの特務機関筋の情報によれば、三月初め、在モスクワ英国大使館の空軍武官カール・スコット氏と海軍武官補のR. コアタレン-ホジソン氏は、外国人の訪問限定地域のリストに含まれる北オセチアのアズナール地区を訪れた。

ロシア特務機関の情報筋は、次のように伝えている -

「彼らの旅行は、事実上、英国外交官によるアズナール軍事飛行場地域の極秘視察を目的としたものだった。彼らは、特別のビデオ機器を使用して、それを行った。英国人らは、自分達が、アズナール軍事飛行場の個々の施設を撮影した事を否定していないが、写したものを示す事は外交特権を主張し拒否した。」

動画 <http://bit.ly/1UeLX7m>

<http://bit.ly/1pKi6Y5>

### **日米地位協定の不平等が続く限り米兵の犯罪はなくなる**

(スプートニク 2016年03月15日 21:17 徳山あすか)

© AFP 2016/ Toru YAMANAKA <http://bit.ly/1jjhYLW>

「基地・軍隊を許さない行動する女たちの会」は15日、沖縄県庁記者クラブで記者会見を行った。13日に那覇市内で米軍キャンプ・シュワブ所属の一等水兵が準強姦容疑で逮捕されたことを受けたものだ。水兵は観光で那覇を訪れていた女性をホテルの自室へ連れ込み、暴行を加えた疑いで緊急

逮捕されたが、本人は容疑を否認している。同会は、これまでも米軍による犯罪がずっと起こり続け、事件が起こると米軍も日本政府も綱紀粛正・再発防止を唱えて「多少の」対応をするが、形式的な対応を繰り返すばかりで、抜本的な解決になっていないと強く訴えた。

スプートニクは、基地・軍隊を許さない行動する女たちの会の高里鈴代（たかさと・すずよ）共同代表にインタビューを行った。高里氏は15年間那覇市議会議員をつとめ、長く女性の人権問題に関わってきた。高里氏によると、最近の傾向として、米兵の事件は基地から遠く離れた場所で起きているという。

**高里氏：**「定刻までに基地に戻るようにとっても、多くの兵士が規則を巧妙に使い、基地に戻らず那覇で泊まっています。今回の事件はまさに、このようにして起きたものです。事件が起こったのと同じホテルに加害者以外の米兵も宿泊していました。キャンプ・シュワブは沖縄の北部に位置しますが、彼らは那覇市まで車で一時間半かけて来ているのです。那覇では、女性が路上で襲われたり、女性が帰宅してドアを開けようとしたら一緒に米兵が入ろうとしてきて、女性が叫び声を上げたので逃げたという事件もあります。度々起こる事件の後に規則を強化していても、兵士らは異動しますから、新しく来た兵士からすれば、以前の事件は自分に関係ないというわけです。しかし沖縄の私たちはずっとこの地で生活しています。この被害、暴力の経験というのは私たちの中に積み重なっているのです。」

高里氏は、米兵による暴行や飲酒運転などの事件がなくなる背景には、日米地位協定の問題があると指摘している。

**高里氏：**「米兵がいつでも基地の外に出られるというのは、彼らが勝手に法を犯してやっているわけではありません。日米地位協定によって米兵の行動は保障されているのです。この協定は沖縄の人々の人権を守るものではなく、不平等なものです。日米両政府が合意している日米地位協定の中でこのような事件が起こり続けているわけで、『この協定は女性に対する暴力を許している』と言っても過言ではありません。日米両政府に責任を認識してもらうため、両政府に対し私たちは抗議・要求をしていきたいと思っています。」

日米地位協定によって米兵の地位は保障、優遇されている。外国人が日本に居住する際には自治体に外国人登録が義務付けられているが、米兵はその登録の必要もない。何人の米兵が日本に滞在しているかは、米軍からの数字の報告だけでよいことになっている。米軍が日本国内の基地を長年使って環境を汚染したとしても、アメリカには環境被害を完全に除去する責任はない。本人が、米軍基地との境界を示すオレンジの線を越えると逮捕されるが、米兵は基地の外に自由に出て行ける。事件は常に「基地の外」で起こり続けている。那覇は言うまでもなく日本で最も人気のある観光地の一つだ。今回被害にあった女性は県外から那覇に来ていた。基地のある町の地元住民以外にも米兵による犯罪の被害者になる可能性が、今後も大いにある。

<http://bit.ly/1pn3E7G>

## 国連から日本の皇位継承順位を守った安倍晋三首相

(スプートニク 2016年03月15日 21:54)短アンドレイ・イワノフ)

© AFP 2016/ Kazuhiro Nogi <http://bit.ly/2lums14>

安倍首相は、皇位を継承するのは男系の男子と定めている皇室典範の見直しを求める意向だった国連の専門家らの非難を浴びた。日本のマスコミによると、国連の専門家らは皇室典範が女性差別にあたるとしている。安倍首相は国会で、「我が国の皇位継承のあり方は、条約のいう女子に対する差別を目的とするものではないことは明らかであります。委員会が、我が国の皇室典範について取り上げることは全く適当ではありません」と述べた。

ロシアの高名な東洋学者でモスクワ国際関係大学の教授を務めるドミトリー・ストレリツォフ氏は、皇室典範の改正に関する国連の専門家たちの要求は奇妙に思われるとの見方を示し、次のように語っている――

「日本では2006年9月6日に悠仁（ひさひと）親王が誕生した10年前に、この問題は解決され、女子の皇位継承問題に関する議論は終了した。日本社会には、男女問わない長子のために皇位継承順位の変更を支持する人たちが大勢いるものの、日本は数世紀にわたって保たれてきた伝統の道を進んだ。そして日本は今、現代の問題を含むたくさんの問題を解決するための鍵を過去の歴史の中で見つけようとしており、伝統の保存や歴史の尊重に期待している。そしてもちろん、皇位継承システムの安定性や皇室システムの安定性は、日本国民を一つにしている要素だ。日本憲法には、天皇は日本国民統合の象徴だと記されている。

日本人はこの伝統への尊重から自分たちのアイデンティティを引き出し、たくさんの脅威がある不安定な現代世界の中で統合を維持し、現在の困難な状況の中で耐え抜くための鍵を見つけようとしている。国会での安倍首相の演説の意味はここにある。そもそもの初めから安倍政権も安倍首相自身も起源への回帰、過去の複雑な問題の答え探し、愛国教育の強化というスローガンを使っていた。そのため安倍首相の反応は、私には自然なものだと思われる。その他にも、安倍首相が今、多くの点において日本の精神の保存を求める民族主義的な団体や右翼団体からの支持に左右されていることを考慮する必要がある。さらに安倍首相は、韓国の慰安婦たちへの補償に関する決定について激しい批判を受けた。そのため安倍首相にとっては今、伝統的な日本的価値観の擁護者、保証人としての自分のイメージを取り戻すことが重要なのだ。」

なおストレリツォフ氏は、国連の専門家たちの求めについて、人権擁護、男女同権、性差別との戦いの傾向に合致していると指摘した。これは今も十分に関心が持たれているテーマであり、国連がその存在のさらなる意義を見出すのを可能とするだろう。一方でストレリツォフ氏は、国連の専門家たちの要求は日本の特異性、日本の歴史や伝統を考慮していないとの見方を表している。

<http://bit.ly/1U62KtS>

## 福島第一原発の廃炉作業 放射能のためロボットが使えず

(スプートニク 2016年03月15日 22:02)

© AFP 2016/ TORU HANAI <http://bit.ly/1UeM0oJ>

福島第一原発事故から5年がたち、廃炉に向けた作業が続けられているが、残念ながら、放射能や高温のため、期待されたロボットが思ったように使えず、現場は困難に直面している。

京電力福島第一廃炉推進カンパニーの増田 尚宏 (マスダ ナオヒロ)代表は、インタビューに応じた中で「ロボットが原子炉に近づくと、放射能がその電気系統を破壊してしまい、ロボットは完全に使えなくなってしまう。それが、廃炉に向けた作業が長らく中断している理由だ」と説明している。

高熱の中、放射能を浴びて「非業の死を遂げた」、つまり使えなくなってしまったロボットを、すぐ別のものと取り換えるのは困難だ。それぞれのロボットは、具体的なプロジェクトのために作られたもので、その準備には約2年もかかるからだ。高レベルの放射能に耐えられるロボットは、今のところまだ開発されていない。

<http://bit.ly/1S36dFQ>

## 対日関係での経済的利益に期待するロシア

(スプートニク 2016年03月15日 22:54 リュドミラ・サーキャン)

© AFP 2016/ ALEXANDER NEMENOV <http://bit.ly/1RN31eJ>

4月半ば、ロシアのセルゲイ・ラヴロフ外相は、安倍首相のロシア訪問を前に、東京を訪れる意向だ。安倍首相の訪日の日程については、今のところまだはっきりしていない。一方、ラヴロフ外相は、東京滞在中、岸田外相と会談し、安倍首相のロシア訪問に向けた準備について話し合う予定だ。しかし、会談では、他のテーマも取り上げられるものと見られている。

イーゴリ・モルグノフ外務次官によれば、会談では、政治対話の継続、貿易経済協力、実用的な分野での交流、文化交流といったテーマに、特に大きな注意が割かれるとのことだ。その際、モルグノフ外務次官は特に「ロシア政府は、ロ日二国間関係に、どこかの第三国が干渉しないよう望んでいる」と述べ「ロシア政府にとって主な優先事項は、日本との関係が、対外的要素から自由である事、そして経済領域でのプロジェクト作りとその実現について合意する事だ」と強調した。オンライン情報源「オイルプリンス (OilPrice.com)」は、ロシアと日本の関係について次のように指摘している。以下まとめてご紹介したい—

「ロ日関係を、ひどく複雑で困難なものとしているのは、言うまでもなく領土問題だ。しかし政治分野で、そうした困難があっても、ロ日関係の経済的要素は、ますます両国関係の全体に

大きな影響を与えるほど大きく、又互恵的なものとなりつつある。この事は第一に、エネルギー産業分野での互恵的な協力について言える。ロシアのエネルギー政策において、大きな役割を演じているのはプラグマチズムだ。クレムリン内では、パートナー国との関係の政治的外交的利益を非常に綿密に計算し、ロシアに対する西側の制裁を弱体化させるという観点からパートナー関係を評価している。そうしたベクトルが、ロシアのエネルギー政策の中において、日本との関係においても、少なくとも今年中は保たれるだろう。

ロシアと日本の関係は、多くを約束する有望な性格を持っている。とりわけエネルギー産業においてそうだ。日本は、原発との関係を見直した後、石油やガスといった伝統的なエネルギー原料を特に必要としている。一方ロシア側にとっては、投資が必要だ。おまけにロシア政府は、中国への『投資依存度』を低める事にやぶさかではない。

ロ日エネルギー協力の新段階は、間もなくシベリア西部のヤマルで始まる。LNG（液化天然ガス）生産工場建設の巨大プロジェクトの稼働は延期となったが、ロシアの独立系天然ガス生産・販売会社『ノヴァテク』社との合弁事業に、日本は相変わらず関心を持っている。このメガプロジェクトが実現すれば、北極航路を使ってアジアに天然ガスを運ぶことが可能となる。日本側からは、恐らくプロジェクトに、三井や三菱といった巨大企業が参加するだろう。

『ノヴァテク』社も、プロジェクト『アルテク(北極)LNG』実現化のために日本の企業を求めている。この事は先日東京で開かれたフォーラム『ロ日産業貿易対話』の中で、『ノヴァテク』のデニス・フラモフ取締役会副会長が明らかにした。一方、日本の白石和子北極担当大使は「日本政府は、北極での日ロ協力の3つの主な方向性を検討中だ。それは、石油・ガス資源の探査、北極海航路そしてヤマルでのLNG工場建設だ」と述べた。

極東からカーリーニングラードに至る広大な空間全域で、ロシア当局は、日本の投資家達に幅広く門戸を開放している。東シベリアの巨大な未開発地域も、投資家達を呼んでいる。日本の実業界は、そこに参入する事に非常に慎重だが、すでに複数の成功例がある。これらは、ロ日の経済協力の春を告げる最初のツバメのようなものだ。恐らくロシア政府が、制限されたものとはいえ、投資家達に条件を押し付ける可能性もあるだろうが、経済的現実には、ロシア政府を、より従順な存在にしてゆくだろう。」

<http://bit.ly/1TMLmd5>

## **ベルリン車爆発 警察はテロ説を否定**

(スポーツニク 2016年03月15日 23:03)

© REUTERS/ Michael Dalder <http://bit.ly/1Rk21mN>

ドイツの警察は、ベルリンで発生した自動車の爆発にテロリストが関与しているとの説を否定した。ベルリン警察の報道官は、「爆発の原因がテロ活動だという証拠はない」と発表した。15日、

ベルリンのシャルロッテンブルク地区でフォルクスワーゲンの「パサート」が爆発した。目撃者の情報によると、自動車は走行中に爆発し、運転していた1人が死亡した。

<http://bit.ly/2531q00>

## **露国防省、ロシア航空隊はシリアのテロリスト拠点への空爆を続ける**

(スプートニク 2016年03月15日 23:48)

© Sputnik/ Dmitriy Vinogradov <http://bit.ly/1TmpPoo>

ロシア国防省のニコライ・パンコフ次官は15日、ロシア航空隊はシリアの「ダーイシュ（IS、イスラム国）」、その他のテロ組織の拠点への空爆を続行することを明らかにした。パンコフ国防次官はシリアにおけるロシアの課題遂行を記念した祝賀行事で演説したなかで、次のように語っている。

「ポジティブな結果が達成された。長年にわたる対立、暴力に实际的に終止符を打つチャンスが出現した。だがテロリズムに勝利したというのはまだ早い。ロシア航空隊はテロリストらの拠点に空爆を行なうという課題を背負っている。」

ロシアのプーチン大統領は14日、ショイグ国防相に対し、任務は遂行されたため、15日火曜日からロシア部隊のシリアからの撤退を開始するよう命じていた。

<http://bit.ly/1VaZRHe>

## **プーチン大統領：移民状況をEUのようにしてはならない**

(スプートニク 2016年03月15日 23:57)

© Sputnik/ Grigoriy Sisoiev <http://bit.ly/10c0P18>

ロシアのプーチン大統領は、ロシア内務省参与会の会合で、現在、不法移民の状況は特別な注意が必要だと指摘した。

プーチン大統領は、次のように述べた—

「我々はEUの境界で何が起きているのかを目にしている。皆さんの努力などのおかげで、我々にはこのような切迫した問題はない。しかし同じようなことが我々にも起こることを許してはならない。とはいえロシアにはまずはもちろん旧ソ連諸国からの大勢の移民がおり、我々には切迫した問題があることを私たちは理解している。」

さらにプーチン大統領は、「人々が普通の状況で生活し、雇用先で働き、ロシア連邦憲法や、彼らの中で暮らしている人々の伝統を順守するようにする必要がある」と述べ、「我々のロシア国内の労働市場で問題が生じないように、ロシア連邦市民の怒りを呼ばないようにしなければならない。これは非常に繊細で特殊だが、極めて重要な作業であり、これは経済分野でも、社会の安定という分野でも重要だ」と指摘した。

<http://bit.ly/1QW1Csn>

### 自由シリア軍「アル-ヌスラ戦線」本部を燃やす（動画）

（スポーツニク 2016年03月16日 02:13）

© REUTERS/ Khalil Ashawi <http://bit.ly/1XS5GsL>

合法的な政府であるシリア当局に対し、かつて武力対決を挑んでいた一連のグループの戦闘員やテロリストらの中で、現在、仲間割れが起これ、無秩序状態になっている。停戦体制が宣言された後、多くの武装グループが、平和への道を選択した。

シリア北西部イドゥリブ県最大の町、ヌアラット・アン=ヌウマーンでは、アルカイダ系組織である「アル-ヌスラ戦線」の戦闘員らと、シリア自由軍第13師団との間で衝突が起きている。

なお「アル-ヌスラ戦線」は、本部焼失に関し、公式声明を出している。

動画 <http://bit.ly/1TMNUbh>

facebook.com/ <http://on.fb.me/1TM08iG>

<http://bit.ly/22kI16s>

### ラヴロフ外相、「シリアからの撤退は誰かに気に入られるためではない」

（スポーツニク 2016年03月16日 02:35）

© Sputnik/ <http://bit.ly/1JqoA1B>

ロシア航空宇宙隊のシリアでの作戦中止の決定は誰かに気に入られようとして採られたものではない。ロシアのラヴロフ外相はこうした声明を表した。

ラヴロフ外相は記者会見で「我々の航空宇宙隊がシリアで行なってきた作戦の部分的中止の決定は、シリア大統領の要請にこたえ、我々の大統領からシリア駐留のわが軍に対して出された課題、シリア軍がテロリズムに対抗する能力を強化する課題に基づいたものであり、これらの課題は全体

として遂行された。これらが採られたのは誰かに好かれるためでも、誰かに褒められるためではない」と語っている。

ラヴロフ外相は、ロシアはシリア国民の関心、中東地域の関心、さらにはテロとの闘いへ最大限の国際支援を集める関心に基づいており、その目的は達成されたと強調した。

<http://bit.ly/1Pb1kGa>

### 「ダーイシュ（IS）」 掌握地域に暮らすシリア人女性の肉声、隠しカメラが収録

(スプートニク 2016年03月16日 04:08)

© Flickr/ Florian Martys <http://bit.ly/1nN0o1b>

「黒い服の死刑執行人らは若者を射殺した後、死体を冒流し、頭部を切り落とし、それを竿の先に刺し、十字路に立ててぐるぐると回した。頭の取れた死体は車道に置き去りにし、車に轆かせた。」

この会話はTV映像へのコメントとして流されたもので、声はシリア北部ラッカにある「ダーイシュ（IS, イスラム国）」のあばら家にいた2人のシリア人女性のもの。収録は隠しカメラによって行なわれた。

映像は2月、スウェーデンのTV「エクस्पレッセン」が撮影し、放映したもの。番組制作者らの話では、「ダーイシュ」は戦争勃発までシリアで最もリベラルな町だったラッカに厳しい規則をしいた。たとえば同性愛者は死刑宣告を受け、女性は多くの権利を剥奪され、顔を隠さねばならない。ラッカのなかでも高級な地区とされた場所はカザフスタン、アフガニスタン、サウジアラビア、フランスからの外国人武装戦闘員によって占められている。

動画 <http://bit.ly/21upBy7>

<http://bit.ly/1R1LHmt>

### ウクライナ議会、ロシアとの外交断絶法案を提出

(スプートニク 2016年03月16日 04:28)

© Sputnik/ Stringer <http://bit.ly/1LuiYEw>

ウクライナ議会の一連の議員らはロシアとの外交関係断絶法案を提出した。ロシアの複数の通信社が報じた。法案は登録申請を済ませているものの、現段階ではウクライナ議会の公式サイトには掲載されていない。法案の作成発案は「オレグ・リャシコ急進党」と「ペトロ・ポロシェンコ・ブ

ロック」の2党の議員らによる。

<http://bit.ly/1nN0N6Z>

## KKKはヒラリー・クリントン氏を支持

(スポーツニク 2016年03月16日 05:42)

© AP Photo/ Evan Vucci <http://bit.ly/1YYfJN8>

マスコミは他民族に対して排他主義的として、共和党を、個人的にはトランプ氏を非難しているが、白人至上主義の人種差別団体「クークラックスクリン (KKK)」カリフォルニア州のウィル・クイック氏はクリントン候補への支持を表明している。

「我々はヒラリー・クリントン氏の勝利を望む。彼女は誰に対しても一つのことしか言わないが、実際、彼女には秘密のプランがある。彼女は、みんなが彼女の口から聞いたがることを語っているのであって、彼女は自分がビル・クリントンの妻であり、ブッシュ家に近いという理由で選ばれるように言葉を運んでいるが、実際、大統領になるやいなや、『カミングアウト』を行い、真の顔を見せるだろう。」クイック氏はデイリーテレグラフ紙からのインタビューにこう語っている。多くの専門家らは、極度に不快な人物として知られるクイック氏がこうした支援を示したことで、クリントン氏の評判は逆に傷がつきかねないとの見方を示している。

動画 <http://bit.ly/1SRzS7a>

<http://bit.ly/1Wpjeuw>

## ロシア文化省内で汚職スキャンダル、次官が公費着服疑惑で拘束

(スポーツニク 2016年03月16日 06:46)

VIPDesign <http://bit.ly/1R1j6YA>

ロシア文化省のグリゴリー・ピルモフ次官は文化遺産の修復費として予算から拠出された資金を着服した疑いで拘束された。リアノーボスチ通信が治安維持機関内の消息筋の情報として報じた。消息筋によれば、ピルモフ文化次官は私用で向かったロストフ・ナ・ドヌーで拘束され、現在、すでにモスクワへ護送されている。リアノーボスチ通信はこの情報の公式的な確認を急いだが、まだ取れていない。

<http://bit.ly/1S39xke>

## 「アルマータ」 敵のミサイルを空中で迎撃へ

(スプートニク 2016年03月16日 08:20)

© Sputnik/ Eugene Biyatov <http://bit.ly/1Vb4dhC>

ロシアの戦車「アルマータ」シリーズの戦闘車両に、対戦車ミサイルやロケット弾を迎撃できる最新の複合システムが今年末までに搭載される。ロシア紙イズヴェスチヤが、ロシア国防省報道官の話を引用して伝えた。

ロシア国防省によると、「アルマータ」シリーズの戦車T-14と重戦闘車両T-15には、すでに「スマート（賢い）システム」が搭載されている。軍は年内にテストを完了する計画。

アルマータのアクティブな保護システムの基盤となっているのは、作動するミサイルエンジンの炎によって発生するイオンを空気中で検出すること。システムは、このような形で得られたデータをもとに、特別な装置でミサイルを迎撃する。

<http://bit.ly/1SRAlpM>

## 米国 大西洋での石油探掘プロジェクト中止へ

(スプートニク 2016年03月16日 09:19)

© Sputnik/ Anton Denisov <http://bit.ly/1nN1JbA>

米オバマ政権は、大西洋に石油ガス田を掘削するための新たな装置を設置する計画を中止する。通信社ブルームバーグが、内務省筋の情報として伝えた。伝えられたところによると、米国は当初、2021年に大西洋の面積421平方キロメートルの海域で掘削する権利の競売を実施する計画だった。しかしブルームバーグによると、環境運動家や沿岸部住民らが、掘削活動は米東海岸の海洋生物、漁業、観光業を脅かすと訴えたため、計画の中止が決定したという。

<http://bit.ly/1Pb2nWw>

## ロシア人の83%が生活に満足

(スプートニク 2016年03月16日 10:12)

© Fotolia/ Eugenio Marongiu <http://bit.ly/1TMQ2zF>

ロシア人の大多数は自分の置かれている状況を「まあ、良好」と感じている。ロシアの全国世論調査センターの調査の結果、生活への高い満足度が示された。調査の結果、28%の回答者が自分の状況は「良好」または「非常に良好」ととらえており、55%が「まあ、良好」、14%が「最悪」と

とらえていた。

また 81%が人生計画をたてようとしていると答え、しかも 42%は大した努力も必要なく将来設計ができると考えていた。またロシア人の 5 人に 1 人が今を楽しみたい、将来のことは心配しないと答えている。

調査から、ロシア人の生活満足度は 2016 年 2 月 7 つの全ての項目で堅実な伸びを見せていることが示された。専門家らはロシア国民は危機の速度は減速したと感じているのではないかとの見方を示しているが、こうしたプロセスは全体としてはまだ意味づけはされていない。

<http://bit.ly/253ov0K>

### 占領されレイプされる沖縄

(スポーツニク 2016 年 03 月 16 日 11:21)

◦ AP Photo/ Eugene Hoshiko <http://bit.ly/1N93hTL>

またも沖縄で、米兵による日本女性への暴行事件が発生した。菅官房長官は、米政府に抗議し、米当局に沖縄に駐留する米国軍人の規律強化と、こうした犯罪の再発を許さないよう強く求めた。

すでに米軍司令部は、この事件を受けて日本に駐在する米国軍人に対し、外出禁止令を導入し、基地の外で酒類を飲むことを禁じた。しかしこれまでの悲しい例が示すように、近い将来、こうした状況が変わるとは恐らく思えない。

ロシアの東洋学者、アナトリー・コーシキン氏も、そう見ている。スポーツニク日本のタチヤナ・フロニ記者が、彼に意見を聞いた-

「米兵の振る舞いは、日本だけでなく、他の国々でも、大きな非難を呼び起こしている。専門家の中には、その理由を、米国民の最も優れた代表者とは言えない人々が軍務についているからだと説明する人達もいる。それゆえ、軍内部で規律やモラルが、かなり低く、その事が犯罪の原因の一つになっているというわけだ。犯罪は、ほとんど毎週のように繰り返されており、頻度が増してゆく可能性もある。そうしたものの半数は、刑事犯罪である。単なる酔った上での狼藉や、器物破損ではない。レイプや殺人も起こっている。その際、念頭に置くべきことは、日本人のメンタリティーによって、例えばレイプの事実の全てが警察に通報されるわけではないということだ。そうしたことから、実際は、公の統計で発表されるよりも多くの性犯罪が起きていると思われる。世界で最も大きな反響を呼び、よく知られた事件は、1990 年代に起きたもので、酔った 3 人の海兵隊が 12 歳の少女を暴行した事件だ。当時、沖縄全島ばかりでなく、日本全土で文字通り怒りの声が爆発し、米軍の沖縄駐留に抗議する大規模な大衆行動が巻き起こった。」

当時、国民の怒りが余りに燃え上がった事から、少女レイプ犯らは、初めて日本の法廷に引き出され裁判にかけられた。それまでは、犯人は日本側に引き渡されず、本国に送還されるのが通例だった。しかしこうした事件が起きた後、沖縄の駐留米軍をめぐる状況は、果たして変わっただろうか？

この問いに対し、コーシキン氏は「全く変わっていない」と答えている—

「日本領内には、100 を越える米軍基地及び米軍施設がある。これは、隣の韓国にも米国の大きな限定兵力が置かれている事を考えるならば、非常に巨大な軍事プレゼンスである。沖縄の住民が、自分達の住む家のすぐ近くにそうしたものがある事に絶えず不満の声を上げるのは、当然だろう。しかし、住民の懸念にも関わらず、日本政府は、そうした現状を受入れる事を余儀なくされ、事実上できるのは、公式的に抗議の意志を表明することぐらいだ。沖縄に駐留する米軍基地内の規律確立に向け、何らかの具体的行動をとる事は、日本当局にはできない。それゆえ今後も、レイプ事件が繰り返されないとの、いかなる保証もない。この事は、沖縄県民自身も理解しており、彼らが駐沖縄米軍基地に反対する忍耐強い戦いを今後も続ける動機となっている。なぜなら、沖縄にあまりに多くの米軍部隊が駐留している事は、もう大分以前から沖縄県民の現実的脅威となっているからだ。それゆえ、今回のレイプ事件を聞いても、彼らは驚きさえしない。歴史的に多くの辛酸をなめてきた沖縄県民は、自分達にとっての戦争は、今も終わっていないと考えているのである。」

日本は、長年、米軍基地は、日本の安全保障にとって必要だとの確信を持ち続けている。日本政府が、米国一辺倒の対外政策を取っている間は、状況は変化しないだろう。日本が米国の核の傘の下にあるからと言って、米兵による日本人女性へのレイプといった重犯罪を、避けられないものとして受け入れなければならない状態に、今も日本はあるのだろうか？

<http://bit.ly/1LpEmjG>

## 米国 クルド人をめぐりトルコ大統領と取引

(スプートニク 2016年03月16日 13:18)

◦ AP Photo/ Francois Mori <http://bit.ly/1Xszdca>

近く米国は、シリア紛争の当事者としてのクルド人を切り捨て、彼らをシリアでの休戦対象の例外とするよう強く求めるトルコの要求に譲歩する用意がある。「ザ・ネイションズ (The Nations)」の報道によれば、米政府は、自分達のそうした行動について、トルコ南東部でクルド人に対し激しい戦争を展開しているエルドアン大統領を支援するためであり、またクルド人勢力がシリアにおいてロシアの作戦に協力しているとの声明を出したためだと説明している。

クルド人勢力は、テロ組織「ダーイシュ (IS、イスラム国)」との戦いの中で最も効果的な役割を果たしたグループの一つだった。エルドアン大統領のスポークスマン、イブラギマ・カリーナ

報道官は、この問題に関連して「トルコは、クルド人がロシアの指揮官達に重要な情報を渡したとの情報がある事から、シリア領内のクルド人民防衛隊に対し、攻撃を加える可能性について検討中だ」と伝えた。

<http://bit.ly/1LpR9md>

## **EU消息筋「シリアからのロシア軍の撤退は、対ロ制裁解除につながる可能性がある」**

(スプートニク 2016年03月16日 14:02)

© Sputnik/ Vladimir Sergeev <http://bit.ly/1TI2W0J>

リア-ノーヴォスチ通信の取材に対し、ブリュッセルの外交当局筋が述べたところでは「シリアから航空宇宙軍部隊の引き揚げを開始するというロシアの決定は、西側による対ロシア制裁の段階的解除の『プロローグ』となる可能性がある」との事だ。消息筋は「ロシア指導部の決定が、彼らに対する西側諸国の制裁の段階的解除に向けた『プロローグ』になることも有り得る。どのような場合でも、ロシアは再び、国際舞台において鍵を握る重要なプレーヤーとなるだろう」と述べた。すでにお伝えしたように、ロシアのプーチン大統領は、ショイグ国防相に対し「任務は遂行された」とし、14日火曜日からロシア軍部隊のシリアからの撤退を開始するよう命じている。

<http://bit.ly/1Vbq7kH>

## **米務省 クリミアに関する対ロ制裁は「ウクライナへ返される」まで続く**

(スプートニク 2016年03月16日 14:21)

© Sputnik/ Yevgeniy Biyatov <http://bit.ly/1LpRoxV>

火曜日、クリミアのロシア編入2周年を前に、米務省は声明を発表し、その中で「この出来事に関する対ロシア制裁は、クリミアがウクライナに戻されない間は、効力を持ち続ける」と約束した。米務省のジョン・キルビー報道官は「我々は、21世紀における、力による国境線の変更を認めない。クリミアに関する制裁は、占領が続く間、効力を持ち続けるだろう。我々は、ロシアに対して、占領を止め、クリミアをウクライナに戻すよう、あらためて訴える」と述べた。

なおロシア政府は、これまで何度となく、クリミアの住民自身が完全に国際法と国連憲章に従って、民主的な方法により、クリミアのロシアへの再統合に賛成した事、ロシアが、クリミア住民のそうした選択と決定を尊重し理解している事、それは必要不可欠な現実である事を、主張してきた。

<http://bit.ly/1R1zRTn>

## ケリー米 국무長官 来週モスクワを訪問

(スプートニク 2016年03月16日 14:42)

© AFP 2016/ Saul Loeb <http://bit.ly/lmeMaIS>

米国のジョン・ケリー 국무長官は、来週モスクワを訪問し、ウラジーミル・プーチン大統領及びセルゲイ・ラヴロフ外相と会談する予定だ。会談では、主にシリア調整問題が討議されると見られる。ケリー 국무長官によれば、シリア紛争を解決するこれまで最高のチャンスが到来した、とのことだ。また長官は、シリアにおける新しい政府形成につながる「政治的移行期」が必要不可欠だとの、米国の立場を強調した。なおロシア外務省のマリア・ザハロワ報道官は、ケリー 국무長官のモスクワ訪問が検討されている事を確認した。

<http://bit.ly/1QWMDuH>

## 原油価格は間もなく再び下落の可能性 専門家警鐘を鳴らす

(スプートニク 2016年03月16日 14:56)

© AP Photo/ Richard Drew <http://bit.ly/22jhWbv>

経済専門家らは、間もなく原油価格は、その上限に達し、再び下がり始めるとみている。コンサルタント会社 I H S エネルギーのジェイミー・ウェブスター副社長は、ブルームバーグ・テレビのインタビューに応じ「もし原油価格が上がり続けたなら、米国のシェールオイルの生産者らが、急速にそうした状況に反応するだろう。米国における生産の落ち込みは、需要と供給のバランスを取る、重要な動的要因である」と指摘した。3月20日ロシアで、OPEC諸国が参加する主要石油輸出国会合が開かれる。会合で産油国の代表らは、市場の調整問題を討議し、原油採掘の一時凍結が価格下落を抑えられなかったことから、おそらく減産を決めるものと見られている。

<http://bit.ly/1PbeAur>

## 日本 軍用ヘリの操縦 女性も許可

(スプートニク 2016年03月16日 16:11)

© REUTERS/ Issei Kato <http://bit.ly/lpvaaKt>

日本では、自衛隊のヘリコプターの操縦、そしてミサイル艇や掃海艇での勤務を、女性も許されることになった。防衛省が、しかるべき決定を下した。また自衛隊の各部隊に、女性を配属しなければならぬとの決定も下された。ただ潜水艦での任務は、これまで通り許可されない。

日本の自衛隊では、女性は、主に医療関連要員として、補助部隊でのみ勤務している。昨年、防

衛省は、女性が F-15 及び F-4 戦闘機のパイロットとして勤務することを許可した。また今年 2 月、日本の軍の歴史上初めて、女性が駆逐艦の指揮官となった。

現在日本には、およそ 1 万 3 千人の女性自衛官がいる。2030 年までには、その数は、2 万人にまで増やされる計画だ。昨年、日本の議会は、働く女性の増加を目指す法律を採択している。日本政府は、人口の急速な減少に関連して、そうした措置が必要不可欠だと判断した。

<http://bit.ly/lpMCwjf>

### **米国、ロシア軍のシリア撤退を監視へ**

(スプートニク 2016 年 03 月 16 日 17:54)

© Sputnik/ Ramil Sitdikov <http://bit.ly/1U8Zjmc>

米国は露航空宇宙隊のシリア撤退の様態を監視する計画。米務省のジョン・ケルビー報道官が明らかにした。報道官は「軍部が大量の兵員を撤退させるには時間がかかるため、我々は待機し、様子を見守らねばならない」と語っている。

14 日、プーチン大統領はロシア航空宇宙隊がシリアでの課題を見事遂行したことを受け、部隊の撤退を開始するよう命じていた。

<http://bit.ly/1S57En1>

### **露外務省、EU との協力原則を見直しへ**

(スプートニク 2016 年 03 月 16 日 18:29)

© AFP 2016/ Emmanuel Dunant <http://bit.ly/22nzSyn>

ロシア外務省は他の省庁と合同で、EU 諸国とのビジネス協力の原則を見直している。16 日、外務省内の消息筋が明らかにした。消息筋によると、ロシア外務省は EU とあらゆる方面で関係を持ってきた全ての省庁、機関に対して照会を行っている。これらはセクター別の対話 18 件で、そのそれぞれに部会があるため、これらのセクター、部会に照会を行い、どういった利益を残し、何が排除できるかを調べている。消息筋は、EU 諸国は自分が優位に立つと考え、ロシアに対して「あれをやれ、これはだめだ」と指図できていると思っているため、従来通りのスキームでのビジネスはこれ以上不可能との見解を表している。消息筋はこうしたビジネスはロシアには必要ないと語った。

<http://bit.ly/1S57Y5n>

## ハッカー集団「アノニマス」がトランプ氏に「全面戦争」を布告

(スポーツニク 2016年03月16日 18:55)

© REUTERS/ <http://bit.ly/lpvb8q0>

ハッカー集団「アノニマス」が米億万長者で大統領選挙に立候補しているドナルド・トランプ氏に対し、「全面的な戦い」を宣言。「アノニマス」は、トランプ氏が「そのおぞましい行為とアイデアで地球全体を震撼させた」と厳しい評価を下しており、トランプ氏の大統領選挙キャンペーンを「破壊する」と脅迫している。「アノニマス」の代表はこの宣戦布告ビデオを YouTube に掲載した。ビデオは3月4日からアップされていたものの、マスコミがこれに気づいたのはようやく15日になってから。「アノニマス」代表はトランプ氏に関連する複数のサイトを破壊し、同氏の名誉を毀損する情報を公表する意図について語っている。「アノニマス」は攻撃対象とするサイトのリストを公開し、コンピューター操作能力のある各人はこの作戦に参加せよと呼びかけている。

動画 <http://bit.ly/1R1G3Bh>

<http://bit.ly/1M9ilWv>

## 産油国 4月にドーハで会合

(スポーツニク 2016年03月16日 19:41)

© REUTERS/ Sergei Karpukhin <http://bit.ly/1PcXtbs>

OPEC（石油輸出国機構）加盟国と非加盟国の産油国は、4月17日にドーハで会合を開く可能性がある。ロイター通信が、事情に詳しい複数のOPEC消息筋の話として報じた。ロイター通信によると、当初の計画では3月20日にモスクワで会合が開かれる予定だった。ロシアのノヴァク・エネルギー相は月曜、産油国会合は恐らく4月に開催され、日付および開催場所は近いうちに決定するだろうと伝えていた。今年2月中旬にノヴァク・エネルギー相とサウジアラビア、ベネズエラ、カタールの代表者がドーハで会合を開き、他の産油国が同意した場合には2016年の平均原油生産量を今年1月の水準で維持する用意について合意に達した。

<http://bit.ly/1Uh8ZKQ>

## 露中 ヘリコプターを共同製造

(スポーツニク 2016年03月16日 21:24)

© Sputnik/ Ramil Sitdikov <http://bit.ly/1Uh9gxx>

露中の未来の重ヘリコプターの技術事項の合意作業が、近いうちにも終了する。残されている未

解決の技術的問題は、中国で3月下旬に予定されているロシアの航空機メーカー「ロシアン・ヘリコプターズ」と「中国航空工業集団（AVIC）」の代表者たちの定例協議で合意する予定。協議の参加者の1人で、M.L. ミーリ記念モスクワ・ヘリコプター工場の「重ヘリコプター」主任設計者のセルゲイ・ポポフ氏が、通信社スプートニクに伝えた。

ポポフ氏は、露中の新たな重ヘリコプター製造プロジェクトは、二国間協力における飛躍的な進歩だと指摘し、次のように語っている—

「これは中国市場向けに特別に製造され、輸送、避難、火災予防などの多岐にわたる課題の遂行を目的とした完全に新しいヘリコプターです。ヘリコプターの離陸重量は38.4トンから40.9トンで、任務に応じて異なります。新たなヘリコプターの最長航続距離は630キロで、最高速度は時速300キロ、実用上昇限度は5,700メートル。ヘリコプターは、あらゆる天候条件の下、24時間体制で活動することができます。」

ポポフ氏によると、ヘリコプター共同プロジェクトの資金は、中国側が全額負担している。ロシア側は、中国の発注者の要望に応じたヘリコプターの技術的性質の形成に貢献している。これらの作業は契約に基づいて行われている。

ロシアと中国は、2014年11月に中国の珠海（しゅうかい）で開かれた中国国際航空宇宙博覧会で、重輸送ヘリコプター「アドバンスド・ヘビー・リフター（AHL）」の共同製造について合意した。当時、中国のマスコミは特に、AHLプロジェクトの作業ではロシアのミル26Tヘリコプターで用いられている最良の技術が使用されるだろうと報じた。中国でミル26Tヘリコプターの名声が全国的に知れ渡ったのは四川省大地震が起こった2008年春のことで、国全体がテレビに釘付けになって救助活動の様子を見守った。ロシアのミル26ヘリコプター2機を使って、救助隊、建機、食料品、医薬品などが、被災地の到達するのが困難な山岳地帯に迅速に到着、届けられた。

ロシアと中国は年内に、重ヘリコプター共同製造プロジェクトの基本合意に調印する考え。ヘリコプターが空へ飛び立つのは2020年の予定だ。

<http://bit.ly/221PA08>

## ロシア、1年で米国債保有額を150億ドル増やす

（スプートニク 2016年03月16日 20:20）

◎ 写真: cosma <http://bit.ly/1MnXucV>

2015年1月から2016年1月までの期間、ロシアは米国債への投資額を147億ドル増やした。これによりロシアの保有する米国債額は1年前の822億ドルから969億ドルとなった。この数値は米財務省の各月に出す報告書で明らかにされた。

米財務省の情報では、米国債の保有額ランキングではロシアは依然として15位を占めている。世界で一番多く米国債を持つ国は中国で2016年1月、その額は1兆2,370億ドルに達した。中国に続いて多いのは日本の1兆1,230億ドル。

現在、米国外で保有されている米国債額は6兆1,830億ドル。この額は1年前に比べ356億ドル減少した。

<http://bit.ly/lpp8Qbq>

## ロシア人パイロットにまた濡れ衣、西側マスコミは視聴者を馬鹿にしている

(スプートニク 2016年03月16日 20:42 アンドレイ・イワノフ)

◎ 写真: Russian Defence Ministry <http://bit.ly/lpvckK3>

西側のマスコミはまた「残酷な」ロシアを槍玉にあげる新たなきっかけを見つけた。これに大いに貢献したのがロシア航空宇宙隊のシリアからの一部撤退だった。これについてモスクワ国際関係大学、国際調査研究所、上級研究員のアンドレイ・イヴァノフ氏は次のような見方を表している。

ロシアへのバッシングで際立っているのは英国のマスコミ。英国で反ロシアキャンペーンを担う、あるTV番組はシリアで撮影した廃墟の映像を映し出し、この街は数ヶ月に渡るロシアの空爆で破壊されたとナレーションした。大嘘なのは、この街はシリアのほかの諸都市と同様、シリア政府軍と、それこそ歯に至るまで完全武装したテロリストたちが戦う前に既に破壊されていたということだ。こういうテロリストたちを西側は好んで「穏健的反体制派」と呼ぶ。テロリストらは何ヶ月にも渡ってこの街を掌握したため、その無法状態の間に街は完全に廃墟と化してしまった。しかもこうなってしまったのはシリアにロシアの航空隊が来るずいぶん前のことだった。こういったわけで町が破壊されたのも、一般住民におびただしい数の犠牲者が出たのも、欧州に移民が押し寄せたのも原因はロシアの「空飛ぶ殺人鬼」ではなく、西側とトルコがテロリストを支援したからだ。

このほかの世界のマスコミは、自分たちにとっては寝耳に水だったシリア駐留ロシア航空宇宙隊の一部撤退に「作戦的」かつ「クリエイティブ」とも言える速さで反応した。それまで西側マスコミは、ロシアは一般住民やアサド体制の反対者らを空爆しているのだ、かつてのソ連がアフガニスタンに対して行ったように、シリアにはまり込んでいると非難していたというのに、いざ撤退となると今度は、クレムリンにはシリア作戦のための金が尽きたんだろうとか、はたまた、いや、今度はウクライナに攻め込む準備を始めたに違いないといい始めた。

こんなアホらしい憶測とかかざらうのは無意味だ。ここでは、シリア駐留ロシア航空宇宙隊の撤退理由をロシアの政治家、専門家、ジャーナリストらがどう説明したかについてだけ、記したい。こうした人々は昨年末、ロシア航空隊のシリア駐留の期間についての問いにプーチン大統領が何と答えたていたかを思い起こさせている。プーチン大統領は、作戦はシリア情勢が安定化し、互いに対立する陣営が対話を開始した時点で中止されると語っていた。そして、それが起きた。ロシア航

空宇宙隊とシリア政府軍はテロ組織「ダーイシュ（I S、イスラム国）」に大打撃を与えた。おびただしい数のテロリストが殲滅された。彼らが使っていた原油採掘施設も破壊された。莫大な数の軍事機器も石油トレーラーも破壊された。テロリストらに掌握されていたシリア領内の地区もその大半が解放された。

これに負けず劣らず大事なものは、反体制派の一部が軍事的な対立の中止を決め、政治対話を開始し始めたことだろう。これは事実上、シリアの在野に米国に依拠せず、その傀儡とライバル関係に立って張り合うことのできる反体制派が形成されるよう、ロシアが助けたことになる。シリアの政治的調整プロセスがうまくいけば、これはロシアが世界で唯一、この国の安定化をもたらしたということになるわけだ。

米国が今に至るまで世界に積極的に輸出しているのは安定でも民主主義でも自由でもない。仮に何者かがロシアの撤退を敗北だと決めつけ、再びシリア情勢をヒートさせようとするならば、ロシアは即刻現場に戻ることができる。なぜなら現地に基地は残してあるからだ。

<http://bit.ly/1R1HeAF>

### 「ダーイシュ（I S）」支配地域の5分の1と収入の40%を失う

(スプートニク 2016年03月16日 21:42)

◎ AP Photo/ File <http://bit.ly/1PJumZ6>

分析調査機関IHSによれば、過激派テログループ「ダーイシュ（I S、イスラム国）」は、この14ヵ月の間に、シリア及びイラク領内で支配していた地域の22%に対するコントロール力を失った。またIHSの専門家らの試算によれば、この間「ダーイシュ」は、収入の40%を失った。その主なものは、原油販売から得られるものだった。分析専門家らは「これは、ダーイシュがもはやシリアトルコ国境地帯をコントロール下においていないため、原油をトルコに流せなくなったことによるものだ」と説明している。3月6日、米国のジョン・ケリー国務長官とロシアのセルゲイ・ラヴロフ外相は、電話で会談し、シリアでの休戦を保証する中で前進が見られるとの肯定的評価を下した。

<http://bit.ly/1SUGBx4>

### ラトビア、ナチス親衛隊の行進の参加者、1,000人を超える

(スプートニク 2016年03月16日 21:54)

◎ Sputnik/ Iliya Pitalev <http://bit.ly/1XwBrqm>

ラトビアの首都リガで、ナチス親衛隊とその支持者による行進が実施され、これに1,000人以上

が参加した。リア-ノーヴォスチ通信が伝えた。

首都リガでは毎年3月16日にナチス武装親衛隊とその支持者による行進が行われる。この行進は行われる度に世界の反ファシズム団体の不評を買っているが、例年は数百人単位の参加だったのが、今年は1,000人を越えた。

ロシアはこれに関して幾度となくラトビア政府を批判してきた。ロシア外務省はこうした活動のラトビア政府による公認は国際法とニュルンベルク裁判の決定に矛盾する、恥ずべき行為との見解を示している。

動画 <http://bit.ly/2lw9tMt>

<http://bit.ly/1nPTc7C>

### **ドイツの大手エネルギー会社 国の脱原発に対して損害賠償を求める**

(スプートニク 2016年03月16日 23:15)

◎ Sputnik/ Evgeny Bezeka <http://bit.ly/1nPTviM>

ドイツ連邦裁判所は16日、ドイツの大手エネルギー会社数社による訴訟プロセスを開始した。エネルギー会社は、国が決定した原発停止に対して約190億ユーロの損害賠償を求めている。

ドイツのメルケル首相は2011年、福島第1原子力発電所事故の後、内閣で脱原発問題を議論し、政府と連邦議会は脱原発に関する原子力法の改正案を可決、7基の原発が廃止、残りの9基も2022年までに段階的に稼働を停止するとされた。

結果、大手エネルギー会社のエーオン、RWE（エル・ヴェー・エー）、パッテンフォールは多額の損失を被った。大手エネルギー会社は、福島第1原発事故後に原子力エネルギーの利用を直ちに拒否する理由は一切なかったと訴えている。

なおドイツ憲法裁判所が賠償金の支払いについて直接決定を承認することはない。裁判官は、原子力エネルギーに関する法律がドイツ憲法の規定に合致しているかを調べる。なお大手エネルギー会社は、法改正の撤回が目的ではないと強調している。

エネルギー会社が裁判所の承認を得た場合、彼らは損害賠償に関するプロセスを先に進めることができる。

<http://bit.ly/1Z35V4D>